

# 平成15年9月期投資家説明会

平成15年12月2日(火)



**SMFG** 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

1. 【BC単体】は、三井住友銀行(以下「SMBC」)の単体の計数を表示しております。平成14年9月期については、旧SMBCと旧わかしお銀行※の単純合算計数を表示しております。平成15年3月期については、合併前の旧SMBCの計数(平成14年4月1日～平成15年3月16日)を含めて表示しております。
2. 【FG連結】は、平成15年9月期については三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)の連結の計数を表示しております。平成14年9月期については、SMBCの連結の計数を表示しており、旧わかしお銀行※の計数を含んでおります。

※旧SMBCと旧わかしお銀行は、平成15年3月17日に合併

# 本日のアジェンダ



## パート I

P3-18

1. 平成15年9月期業績サマリー
2. 業務部門別実績
3. 貸出利鞘改善状況
4. 非金利収益
5. 不良債権処理
  - (1) クレジットコスト
  - (2) 不良債権残高の削減
6. 株式等損益
7. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
8. 金利上昇影響について
9. 平成15年9月期 B/Sの状況
10. 繰延税金資産
  - (1) 基本的考え方と計上のメカニズム
  - (2) 15年9月期における計上
11. 資本・自己資本比率
12. 連結決算概況
13. 15年度通期業績予想

## パート II

P19-33

1. 15年上期総括：経営のコミットメントの達成状況
2. 15年下期の経営方針
3. 施策展開
  - (1) 不良債権の大幅削減継続
  - (2) 保有株式の圧縮推進
  - (3) 収益力強化
    - ① 邦銀随一のビジネス・ポートフォリオの更なる強化
    - ② 個人向けコンサルティング・ビジネスにおける攻勢強化
    - ③ 中堅中小企業向け貸出における攻勢強化
    - ④ コスト競争力の更なる向上
4. 最後に：持続的成長に向けて

## 参考資料

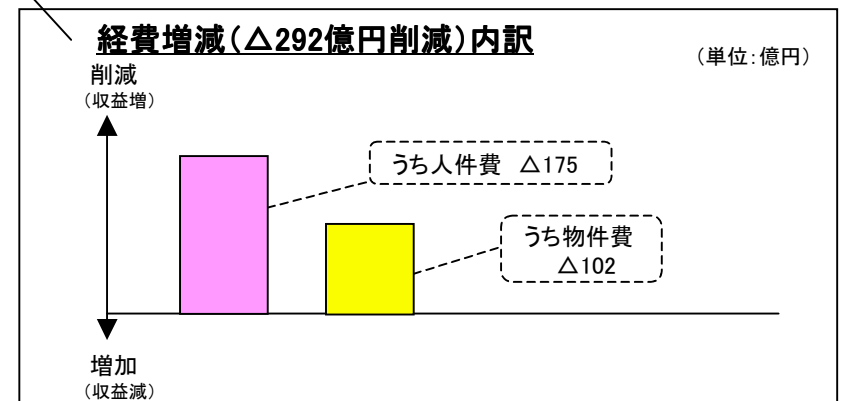
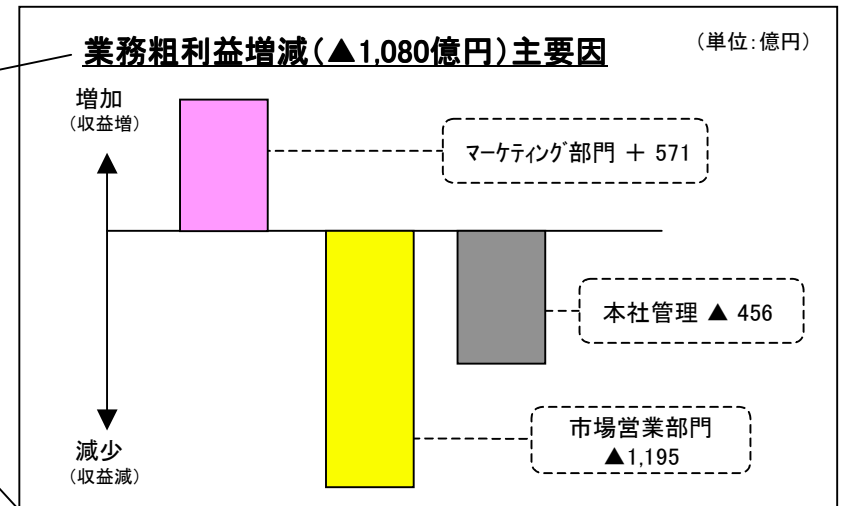
P34-60

1. 平成15年9月期業績サマリー
2. 業務部門別実績
3. 貸出利鞘改善状況
4. 非金利収益
5. 不良債権処理
  - (1) クレジットコスト
  - (2) 不良債権残高の削減
6. 株式等損益
7. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
8. 金利上昇影響について
9. 平成15年9月期 B/Sの状況
10. 繰延税金資産
  - (1) 基本的考え方と計上のメカニズム
  - (2) 15年9月期における計上
11. 資本・自己資本比率
12. 連結決算概況
13. 15年度通期業績予想

# 1. 平成15年9月期業績サマリー

- (1) 業務純益は、3年連続1兆円達成に向け、計画通り進捗
- (2) 不良債権圧縮は16年3月末目標(残高3.9兆円)に半年前倒しで到達
- (3) 保有株式圧縮も順調に進展(上期売却実績:約5,600億円)

	15年9月期	前年同期比	(単位:億円) 計画比*
業務粗利益	7,953	▲1,080	+103
経費	▲2,960	△292	△90
業務純益(一般貸引繰入前)	4,993	▲788	+193
クレジットコスト	▲3,594	▲924	▲594
株式等損益	188	+2,110	---
経常利益	1,052	+53	+52
中間純利益	1,396	+941	+896



<自己資本比率>

	15年9月末	15年3月末比
BC単体	11.52%	+1.03%
FG連結	10.95%	+0.85%

\* 平成15年5月公表の業績予想対比

## 2. 業務部門別実績

(単位:億円)

		15年9月期	
		前年同期比(注1)	
個人部門	粗利益	1,553	+ 94
	経費	▲ 1,207	△ 127
	業務純益	346	+ 221
法人部門	粗利益	2,982	+ 391
	経費	▲ 875	△ 82
	業務純益	2,107	+ 473
企業金融部門	粗利益	820	+ 44
	経費	▲ 139	△ 6
	業務純益	681	+ 50
国際部門	粗利益	452	+ 38
	経費	▲ 225	△ 5
	業務純益	227	+ 43
コミュニティ バンキング 本部	粗利益	52	+ 4
	経費	▲ 38	△ 3
	業務純益	14	+ 7
マーケティング部門	粗利益	5,859	+ 571
	経費	▲ 2,484	△ 223
	業務純益	3,375	+ 794
市場営業部門	粗利益	2,160	▲ 1,195
	経費	▲ 96	△ 25
	業務純益	2,064	▲ 1,170
本社管理(注2)	粗利益	▲ 66	▲ 456
	経費	▲ 380	△ 44
	業務純益	▲ 446	▲ 412
合計	粗利益	7,953	▲ 1,080
	経費	▲ 2,960	△ 292
	業務純益	4,993	▲ 788

### 前年同期比粗利益増減主要因(注1)

(単位:億円)

個人部門	+ 94	: 投信関連手数料	+ 40
		個人年金保険関連手数料	+ 59
法人部門	+ 391	: 対顧客「リテイル」収益	+ 207
		社債関連手数料	+ 55
		為替・EB手数料	+ 35
		ソリューション関連手数料	+ 21
企金部門	+ 44	: 非金利収益	+ 36
		うち対顧客「リテイル」収益	+ 16
国際部門	+ 38	: 非金利収益	+ 16
市営部門	1,195	: バンキング収益	1,288
		トレーディング収益	+ 95
本社管理	456	: 英国現法設立影響、問題先貸金の収益減少、金利・為替影響等	

(注1) マーケティング部門の前年同期比は、金利・為替影響等を控除した行内管理ベース。  
(控除したこれら影響額は本社管理で調整)

(注2) 本社管理には、戦略金融部門を含む。

### 3. 貸出利鞘改善状況

#### ○末残・末利ベース (行内管理ベース)

(単位:兆円、%)

	15年9月末		
	末残	15年3月末比	
		末残	利鞘
中堅・中小企業 (法人部門)	19.7	▲ 0.5	+ 0.01
利鞘改善対象先	12.3	+0.6	+ 0.01
大企業 (企業金融部門)	8.7	+0.2	± 0.00



<非対象貸金>

- ・制度貸金
- ・当年度に金利更改が行われない長期固定貸金、等

#### ○平残・平利ベース (行内管理ベース)

(単位:兆円、%)

	15年上期			
	平残	前年同期比	利鞘	前年同期比
中堅・中小企業 (法人部門)	19.5	▲ 1.3	1.58	+ 0.14
大企業 (企業金融部門)	8.8	▲ 1.1	0.95	+ 0.10

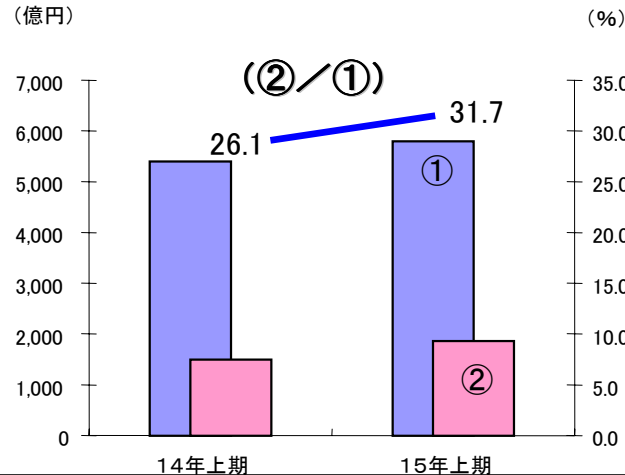
\*15/上期実施の部門間移管分調整後  
\*除く国庫向け貸出

# 4. 非金利収益

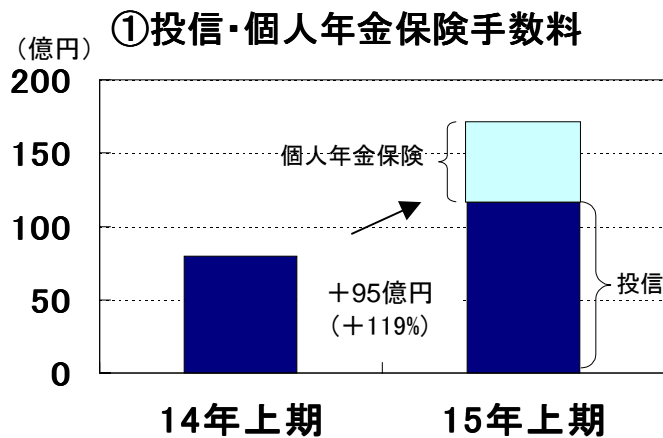
## 非金利収益 実績推移

14年上期：計 1,493億円  
 15年上期：計 1,858億円  
 (前年同期比 +365億円)

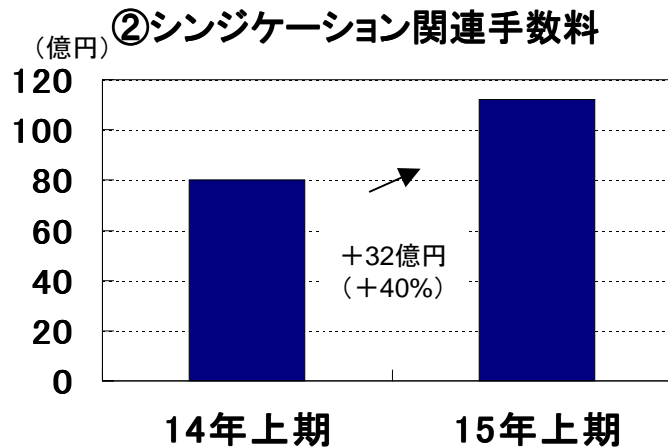
### マーケティング部門収益に占める割合



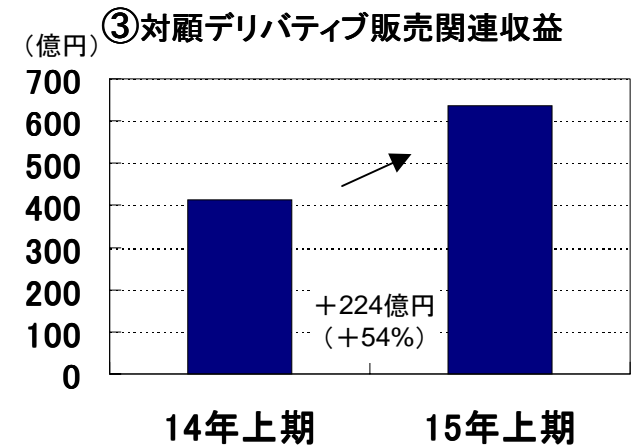
- マーケティング部門収益 ①  
個人・法人・企業金融・国際・コミュニティバンクの5部門の粗利益
- 非金利収益 ②  
役務取引等利益+デリバティブ販売関連収益等



《残高》  
 14/9末 15/9末  
 投信(個人向け): 15,646億円 → 17,410億円  
 個人年金保険: - → 2,511億円  
 (店頭販売累計)



・国内シンジケーションの組成件数/金額  
 14年上期 128件 / 19,048億円  
 15年上期 195件 / 21,928億円



・15年上期は約7割が金利系デリバティブ。  
 ・長期金利上昇局面下、顧客の支払金利固定化ニーズを的確に捕捉。



## 5. 不良債権処理 (1) クレジットコスト

(単位: 億円)

	14年9月期	15年9月期	前年同期比
クレジットコスト	▲ 2,670	▲ 3,594	▲ 924
一般貸倒引当金繰入額	▲ 205	-	+ 205
臨時損益分	▲ 2,465	▲ 3,736	▲ 1,271
貸出金償却	▲ 897	▲ 3,379	▲ 2,482
個別貸倒引当金繰入額	▲ 1,406	-	+ 1,406
債権売却損失引当金繰入額	▲ 71	-	+ 71
共同債権買取機構売却損	▲ 30	▲ 7	+ 23
延滞債権売却損等	▲ 100	▲ 350	▲ 250
特定海外債権引当勘定繰入額	+ 40	-	▲ 40
特別損益分	-	+ 142	+ 142
うち貸倒引当金戻入益	-	+ 138	+ 138
個別貸倒引当金繰入額	-	▲ 2,173	▲ 2,173
一般貸倒引当金戻入益	-	+ 2,291	+ 2,291
特定海外債権引当勘定戻入益	-	+ 20	+ 20
うち債権売却損失引当金戻入益	-	+ 4	+ 4

### ○クレジットコストの内訳: 当初「年度計画」(15年5月公表)対比

(単位: 億円)

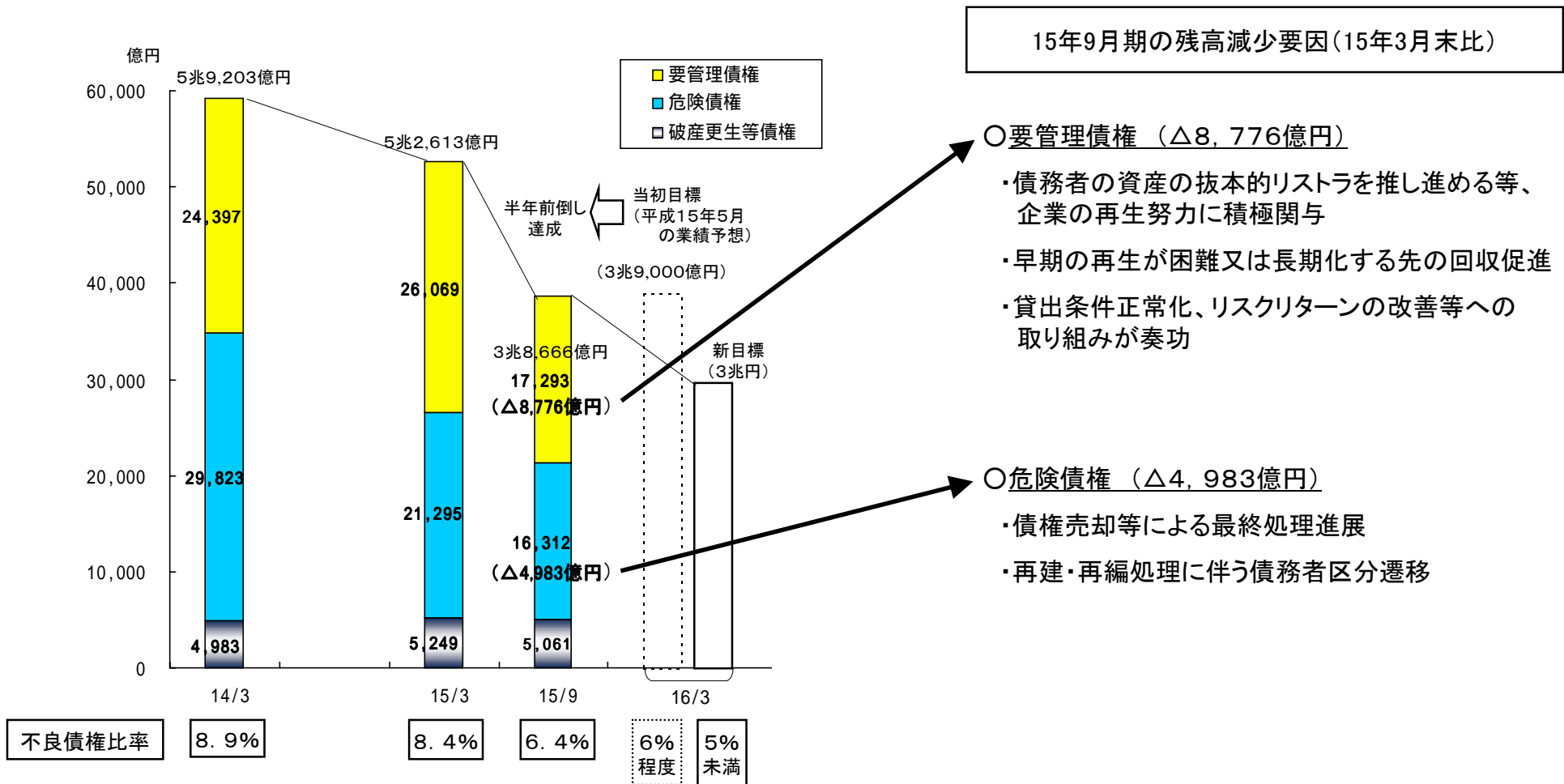
	15年度通期 「当初計画」 (15年5月公表)	15年度上期	15年度通期 「修正計画」 (今回公表)
オフバランス化コスト	2,500	1,100	2,500
劣化コスト等	4,000	2,500	4,500
合計	6,500	3,600 当初計画比 (+600)	7,000

# 5. 不良債権処理 (2)

## 不良債権残高の削減



### ○金融再生法開示債権の推移

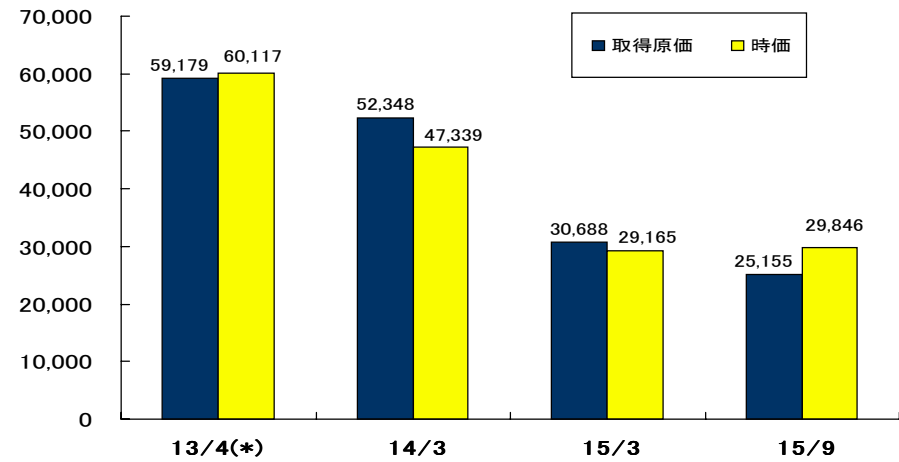


# 6. 株式等損益

(単位: 億円)

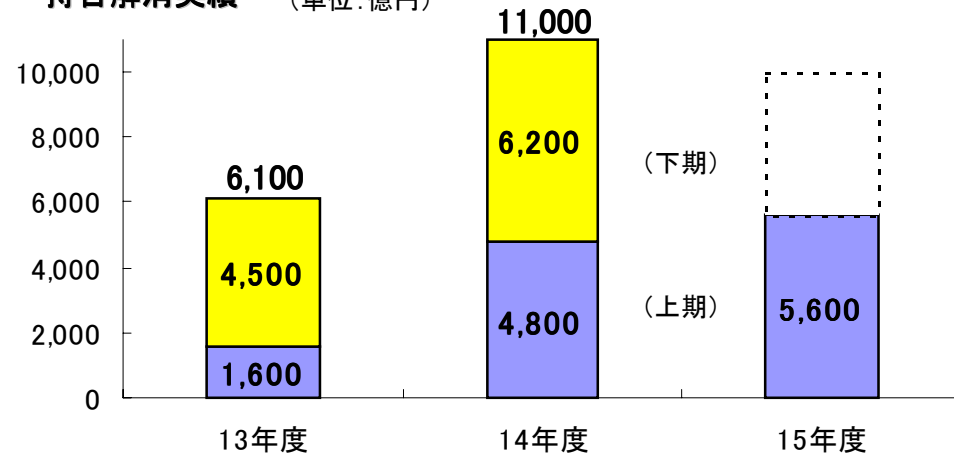
	14年9月期	15年9月期	
			前年同期比
株式等損益	1,922	188	+ 2,110
株式等売却益	352	509	+ 157
株式等売却損	516	247	+ 269
株式等償却	1,758	74	+ 1,684

その他有価証券の上場・店頭株式残高推移 (単位: 億円)



\* 旧さくら銀行と旧住友銀行の合併後計数(13年4月2日時点)

持合解消実績 (単位: 億円)



<売却手法>

- ・市場売却
- ・日銀売却
- ・自己株取得等

# 7. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ



## ○その他有価証券の評価損益状況

(15年9月末)

(単位：億円)

	評価損益			
		15年3月末比	評価益	評価損
合計	3,069	+ 3,248	5,851	2,782
株式	4,691	+ 6,214	5,628	938
債券	1,489	2,576	50	1,538
その他	133	391	173	306

## ○繰延ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要

(15年9月末)

(単位：億円)

			ネット 資産	ネット 繰延利益
	資産	負債		
金利スワップ	1,123	1,760	637	1,093
通貨スワップ	1,393	1,434	41	61
その他	28	31	3	101
合計	2,544	3,225	681	931

## ○その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(15年9月末)

(単位：億円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	
						15年3月末比
債券	26,268	64,124	37,018	4,866	132,277	14,968
国債	24,994	48,892	30,840	4,831	109,557	13,933
地方債	13	1,517	1,804	5	3,339	+ 397
社債	1,261	13,714	4,375	30	19,380	1,431
その他	2,995	28,894	3,988	4,443	40,320	4,295
合計	29,264	93,017	41,006	9,310	172,596	19,263

## 8. 金利上昇影響について



### その他有価証券評価損益

(単位:億円)

	15年3月末	15年9月末	15年3月末比	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">株式</div> (TOPIX)	1,524 (802ポイント)	4,691 (1,038ポイント)	+ 6,214	} <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">                         合計  <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">+ 3,248</span>                          (15年3月末比大幅改善)                     </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">債券</div> (JGB10Y流通利回り)	1,087 (0.700%)	1,489 (1.380%)	2,576	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その他</div>	258	133	391	
			( 1ヶ月平均 )	

## 9. 平成15年9月期 B/Sの状況

(単位: 億円)

	15年3月末	15年9月末	15年3月末比
<b>資産</b>	<b>978,912</b>	<b>927,800</b>	<b>▲ 51,112</b>
貸出金	572,824	551,535	▲ 21,289
有価証券	236,564	218,471	▲ 18,093
繰延税金資産	18,146	17,117	▲ 1,029
<b>負債</b>	<b>956,119</b>	<b>901,684</b>	<b>▲ 54,436</b>
預金	586,107	577,463	▲ 8,645
譲渡性預金	49,135	34,550	▲ 14,586
社債	26,241	28,841	+ 2,600
<b>資本</b>	<b>22,792</b>	<b>26,116</b>	<b>+ 3,324</b>
資本金	5,600	5,600	-
資本剰余金	12,373	12,373	-
利益剰余金	4,145	5,572	+ 1,427
土地再評価差額金	853	822	▲ 31
その他有価証券評価差額金	▲ 179	1,749	+ 1,928

### 前期末比増減要因

貸出金 : 海外 ▲0.4兆円:円高影響(▲0.2兆円)、  
低採算アセットの削減等

国内 ▲1.7兆円:法人向貸出減少、  
問題債権回収等  
(国庫向け貸出) : ▲0.4兆円  
(その他一般貸出) : ▲1.3兆円

有価証券: ▲1.8兆円:国債▲1.4兆円が主因

繰延税金資産: 14、15ページご参照

預 金 : 海外店+国内オフショア勘定分 ▲0.6兆円  
(市場性調達の減少が主因)

国内 ▲0.3兆円  
(個人): +0.2兆円  
(法人): ▲0.5兆円

利益剰余金 : 中間純利益 1,396億円

その他有価証券評価差額金: 株式評価益増加

# 10. 繰延税金資産(1)

## 基本的考え方と計上のメカニズム



### 基本的考え方

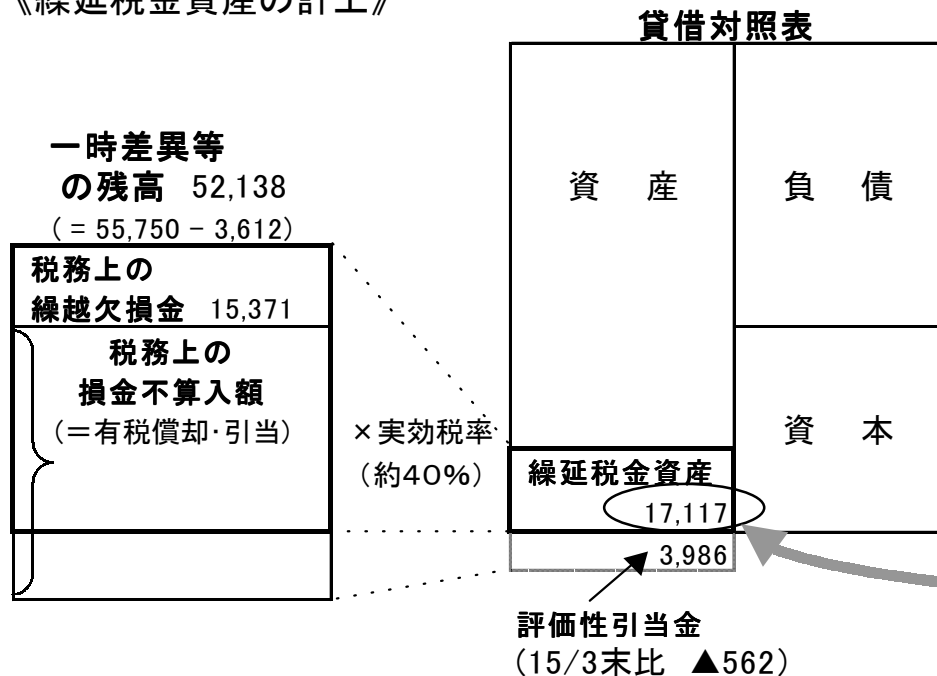
- ・金融庁「金融再生プログラム」
- ・日本公認会計士協会会長通牒

保守的に、確実に  
回収可能な額を計上

- 見積り可能期間は 5年
- 計上のベースとなる業務計画に一定のストレス

### 計上のメカニズム

#### 《繰延税金資産の計上》



#### 《将来発生所得からの見積り》

(単位 億円)

	今後5年間の 見積り累計
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	55,057
A 税引前当期純利益	29,586
B 申告調整額(除く15/9末一時差異の解消額)	13,324
将来発生所得(A+B)	42,910

繰延税金資産 (15年3月末比)	17,117 (1,029)
---------------------	-------------------

# 10. 繰延税金資産(2)

## 15年9月期における計上

(単位 億円)

	一時差異等 15年9月末	15年9月末		15年3月末比	
		15年9月末	15年3月末比	15年3月末比	
繰延税金資産合計 ( - )		18,525	+ 32		
繰延税金資産小計	55,750	22,511	530		
貸倒引当金	13,232	5,336	2,866		→ 不良債権の最終処理による有税引当金残高の減少
貸出金償却	12,097	4,878	+ 1,682		→ 最終処理による直接減額の増加
有価証券有税償却	10,798	4,354	1,609		→ 株式売却による有税償却残高の減少
退職給付引当金	2,647	1,068	+ 45		
その他有価証券評価差額金	-	-	69		
税務上の繰越欠損金	15,371	6,293	+ 2,559		→ 上記に係る繰越欠損金の増加
評価性引当額		<b>3,986</b>	562		
繰延税金負債	3,612	1,408	+ 1,061		
その他有価証券評価差額金	2,849	1,100	+ 1,100		→ 株式相場回復によるその他有価証券の評価益
繰延税金資産の計上額 ( - )	52,138	<b>17,117</b>	<b>1,029</b>		
調整前発生課税所得の見積額に対応する額		17,317	+ 56		
将来解消見込が長期にわたる額等		900	+ 15		
その他有価証券評価差額金 (負債)		1,100	1,100		
実効税率		<b>40.46%</b>			



# 11. 資本・自己資本比率

## 【FG連結】

(単位: 億円)

	15年3月末	15年9月末 (速報値)	
		15年3月末比	
Tier 1	32,559	34,688	+ 2,129
その他有価証券の 評価差額金	▲ 242	-	+ 242
優先株	17,963	17,963	0
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	8,401	8,240	▲ 161
Tier 2 (自己資本への算入額)	29,616	32,353	+ 2,737
有価証券含み益の 45%相当額	-	1,272	+ 1,272
土地の再評価差額金の 45%相当額	717	692	▲ 25
一般貸倒引当金	7,396	7,374	▲ 22
永久劣後債務	5,691	6,843	+ 1,152
期限付劣後債務	15,813	16,172	+ 359
控除項目	2,386	2,441	+ 55
BIS自己資本	59,789	64,601	+ 4,812
リスクアセット	591,668	589,920	▲ 1,748
BIS自己資本比率	10.10%	10.95%	+ 0.85%
Tier 1比率	5.50%	5.88%	+ 0.38%

### <Tier 1>

・連結中間純利益: +1,435億円

### <Tier 2>

#### ・公募債発行

\*海外・永久劣後債 (H15/8): +8.5億ドル  
邦銀初の、アジアリテール市場を  
主ターゲットとする起債  
(金利ステップアップなし)

\*国内・期限付劣後債 (H15/8): +500億円

### <リスクアセット>

・不良債権処理、株式簿価圧縮	約▲12,000億円
・為替影響	約▲5,000億円
・住宅ローン、リスクテイク貸金推進等	約+8,500億円
・株価影響	約+6,000億円

# 12. 連結決算概況

(単位：億円)

	14年9月期	15年9月期		連単差
			前年同期比	
連結粗利益	11,164	10,491	673	2,538
資金利益	7,419	6,642	777	946
信託報酬	-	0	+0	-
役務取引等利益	1,624	1,952	+328	959
特定取引利益	624	817	+193	141
その他業務利益	1,496	1,079	417	492
営業経費	4,461	4,481	20	1,329
与信関係費用	3,186	4,415	1,229	821
株式等損益	1,979	206	+2,185	18
持分法による投資損益	28	80	+52	80
経常利益	1,499	1,655	+157	603
特別損益	395	214	+609	164
中間純利益	551	1,435	+883	39

→ 子銀行2行(みなと銀行・関西銀行、連単差の41%)  
三井住友カード(連単差の16%) 他

→ 三井住友カード(連単差の46%) 他

→ 三井住友銀リース(68%)、日本総研 他

→ 保証会社、みなと銀、SMBCファイナンス 他

### SMFG傘下3社の15年9月期業績(単位：億円)

	三井住友 カード	三井住友銀 リース	日本総研
経常利益	64	49	15
当期利益	38	27	8

連結業務純益	6,086	5,327	759
--------	-------	-------	-----

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後)  
表示は国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整後の金額(36ページ(参考資料2)ご参照)

# 13. 15年度通期業績予想



## OSMBC

【BC単体】

	14年度実績	15年度予想	
		14年度比	
業 務 粗 利 益	17,606	15,950	▲ 1,656
経 費	▲ 6,470	▲ 5,950	△ 520
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,136	10,000	▲ 1,136
経 常 利 益	▲ 5,972	2,000	7,972
当 期 純 利 益	▲ 4,783	2,000	6,783

（単位：億円）

15年5月 業績予想対比
▲ 50
△ 50
0
+ 300
+ 1,000

与 信 関 係 費 用	▲ 10,745	▲ 7,000	3,745
-------------	----------	---------	-------

▲ 500
-------

（注）一般貸倒引当金繰入＋臨時費用に含まれる不良債権処理額。

## OSMFG

【FG連結】

	14年度実績	15年度予想	
		14年度比	
経 常 収 益	35,064	35,000	▲ 64
経 常 利 益	▲ 5,157	3,200	8,357
当 期 純 利 益	▲ 4,654	2,300	6,954

（単位：億円）

15年5月 業績予想対比
+ 2,000
0
+ 800

【FG単体】

営 業 収 益
経 常 利 益
当 期 純 利 益

15年度予想
550
500
500

（単位：億円）

15年5月 業績予想対比
0
0
0

1. 15年上期総括： 経営のコミットメントの達成状況
2. 15年下期の経営方針
3. 施策展開
  - (1) 不良債権の大幅削減継続
  - (2) 保有株式の圧縮推進
  - (3) 収益力強化
    - ①邦銀随一のビジネス・ポートフォリオの更なる強化
    - ②個人向けコンサルティング・ビジネスにおける攻勢強化
    - ③中堅中小企業向け貸出における攻勢強化
    - ④コスト競争力の更なる向上
4. 最後に： 持続的成長に向けて

# 15年上期総括： 経営のコミットメントの達成状況



## 不良債権

- ・今後2年間(15-16年度)で不良債権比率を半減
- ・クレジットコストを抑制

計数目標:

15/3 16/3 17/3

	15/3	16/3	17/3
不良債権 残高(兆円)	5.3	3.9	2.5程度
クレジット コスト(億円)	10,745	6,500	4,500

## 15/上期実績

不良債権残高 3兆8,666億円  
→半期前倒しで年度目標達成

クレジットコスト 3,594億円  
→処理促進加速  
→劣化コスト

## 保有株式

保有株式を更に圧縮し、  
株価変動リスクを削減

計数目標:

15年度 売却応諾取得済み分  
7,000億円は売却

中期 Tier I の50%程度

## 15/上期実績

期中売却額 約5,600億円

15/9末残高\* 2兆5,155億円  
(15/3末比 △5,533億円)

\* 其他有価証券  
(取得原価ベース、単体、上場・店頭)

## 業務純益

- ・業務純益1兆円体制確立
- ・このために、マーケティング部門の業務純益を、今後2年間で大幅に拡大

計数目標:

15年度 業務純益 1兆円

中期 大幅な構造変化  
(1兆円体制確立)

## 15/上期実績

業務純益 4,993億円  
(計画比+193億円)

→戦略分野で計画を超過達成

- ・投信、個人年金保険販売
- ・住宅ローン
- ・中堅中小企業向けリスクイフ貸金

## バランスシート改善の一段のスピードアップ

- ✓不良債権残高削減の一段のスピードアップ ... 残高目標の前倒し達成
- ✓保有株式の圧縮推進 ... 売却計画上方修正

## 収益力： 邦銀随一のビジネスポートフォリオの更なる強化

- ✓戦略分野における「攻勢強化」を通じたビジネスボリュームの拡大



## ボトム収益を確実に計上

- ・来年度以降の更なるボトム収益増大への基盤構築

# 15/下期以降の方針・施策 不良債権の大幅削減継続

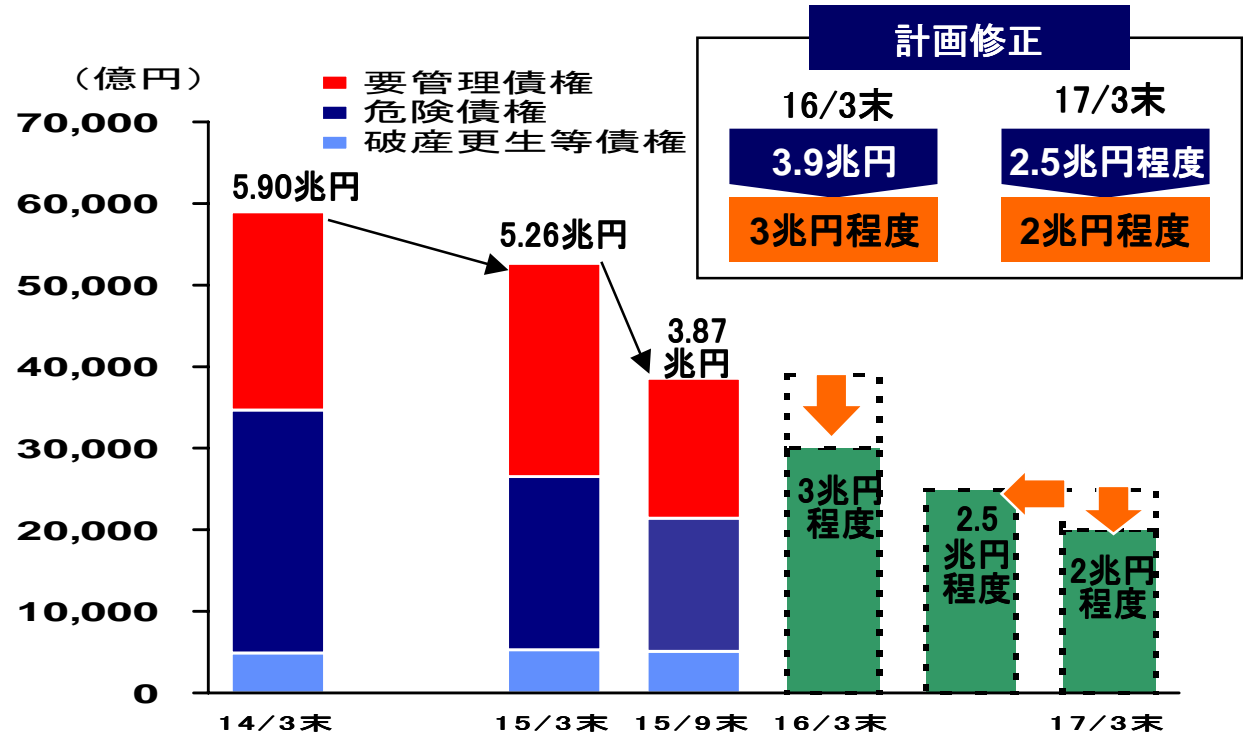
## 15/上期実績

- ・最終処理推進  
→債権売却等
- ・積極的な再建・再編処理
- ・回収／保全強化  
→担保不動産売却等

## 15/下期以降

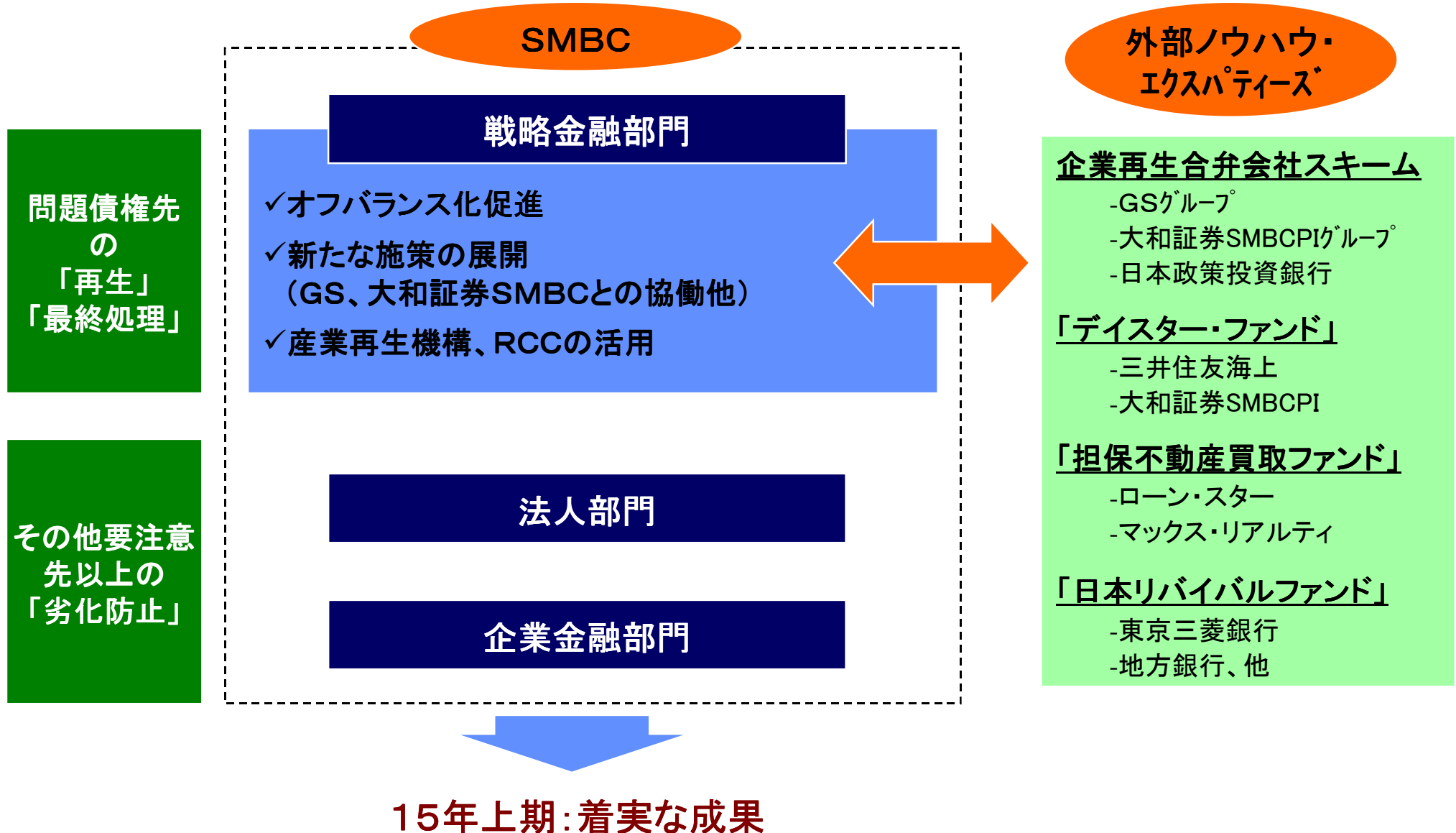
- ・最終処理の加速継続
- ・回収／保全強化
- ・企業再生の一段の強化

## 不良債権削減計画



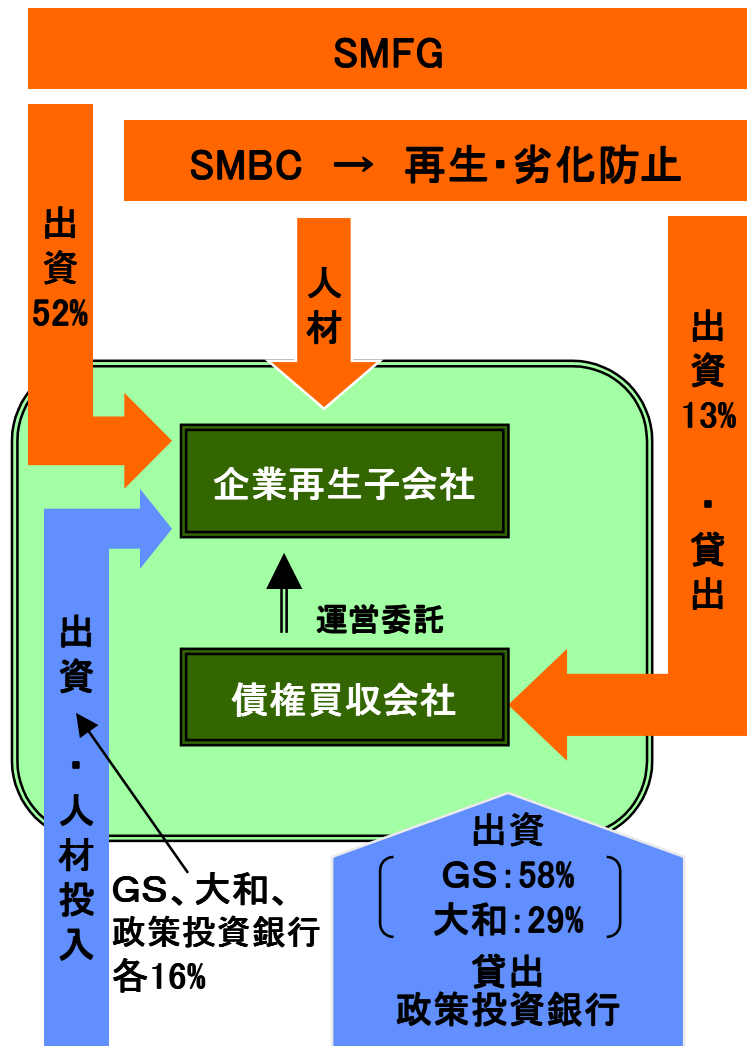
	14/3末	15/3末	15/9末	16/3末	17/3末
不良債権比率	8.9%	8.4%	6.4%	5%-α	3%台
クレジットコスト	15,431	10,745	3,594	7,000	4,500億円

# 貸出ポートフォリオ改善に向けた体制





# SMFGの企業再生体制の特徴・実効性 <企業再生会社スキーム>



## ■狙い

- ・ 企業再生の推進
- ・ 企業再生ビジネスの収益事業化  
→企業再生業務に関するファンド投資

## ■特長

- ① 第三者がリスクの大部分を負担する  
ファンドに対して、要管理先主体の  
債権を適正時価で売却  
→不良債権は、単体・連結ベース共に削減
- ② SMFG子会社が、SMBCの専門的な人材  
と、外部のトップクラスのノウハウをフルに  
活用して企業再生業務を受託、推進

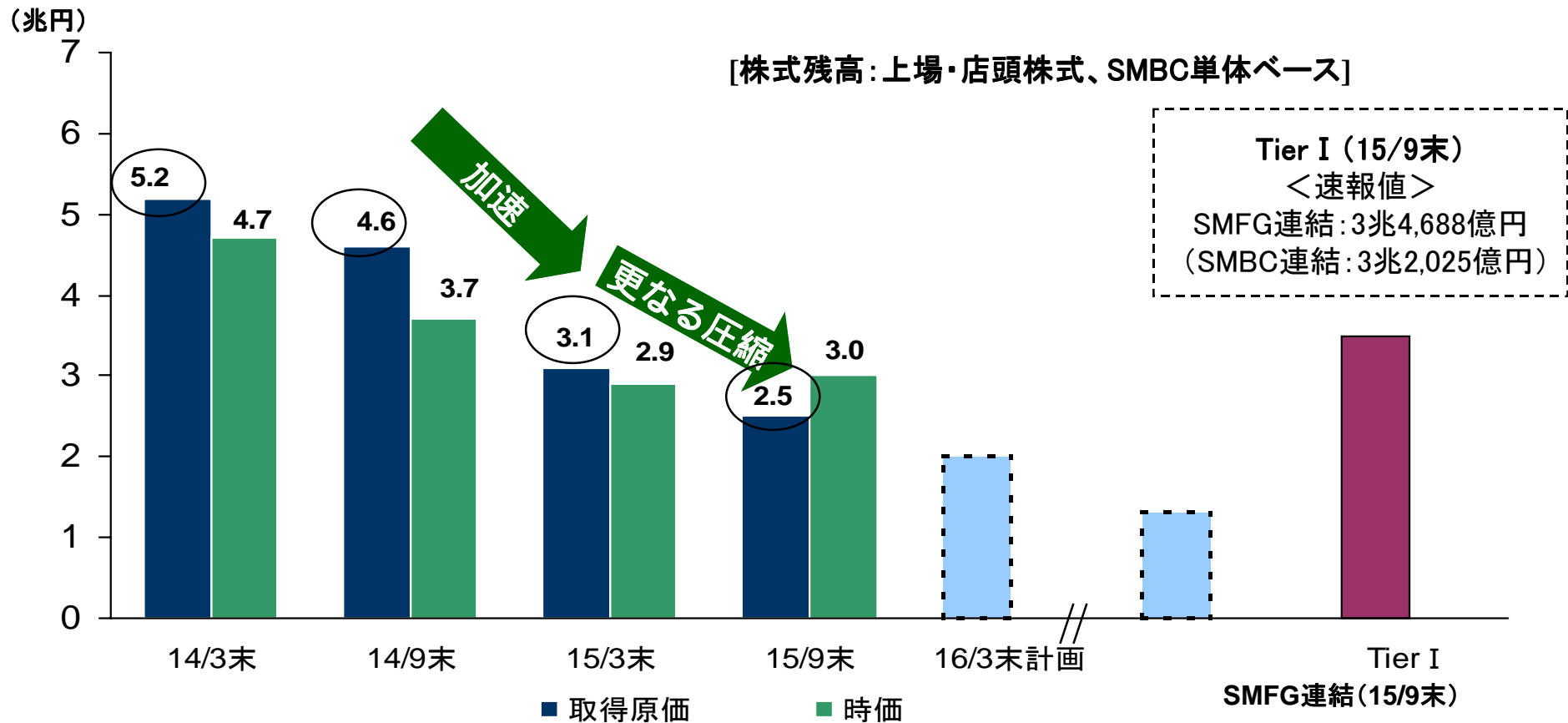
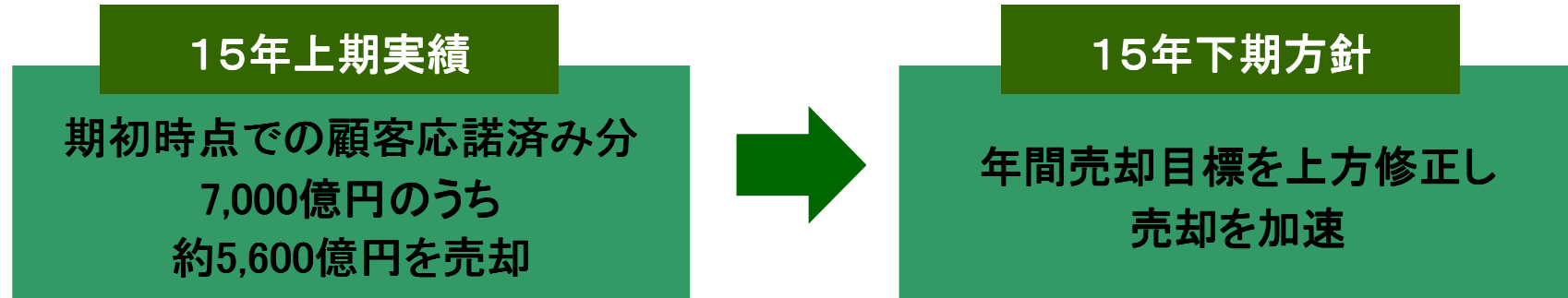
ゴールドマン・サックス  
グループ(“GS”)

大和証券SMBCPI  
グループ(“大和”)

政策投資銀行

# 15/下期以降の方針・施策

# 保有株式の圧縮推進



# 収益力強化： 邦銀随一のビジネス・ポートフォリオの更なる強化

真の競争力を有する  
ビジネスモデルの確立

多くの分野での有力  
ビジネスの確立

邦銀随一のビジネス・ポートフォリオ  
+  
高いコスト競争力

投信販売  
個人年金保険販売

住宅ローン

中堅中小向け  
無担保貸出

ローン  
シンジケーション

投資銀行  
ビジネス

新規施策： 戦略ビジネスにおける攻勢強化  
「チャネルの大幅拡充」 → 「ビジネスボリューム拡大」

「SMBCコンサルティング  
プラザ」新規展開

ローン・プラザの  
大幅拡充

法人拠点の  
拡充・広域展開

更なる強化

中堅クラスの企業  
にも一段の注力

大和証券SMBC  
との連携推進

# 個人向けコンサルティング・ビジネスにおける攻勢強化 < 投信・個人年金保険販売 >



コンサルティング・ビジネス  
 (邦銀随一の体制構築)

投信・個人年金保険

- ✓ 邦銀における圧倒的なポジションを確立
- ✓ シェア・関連収益は順調に拡大

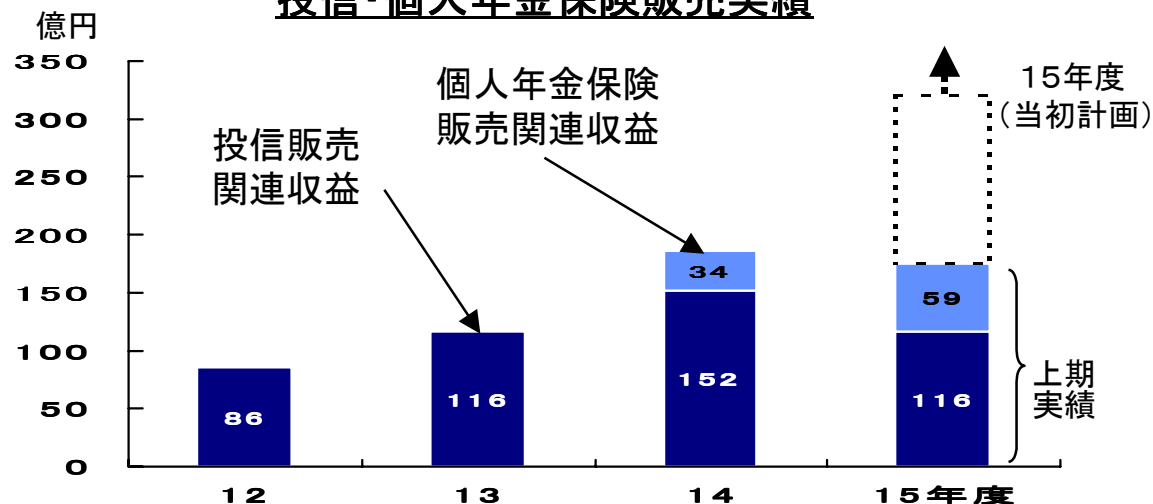
【現状の体制】

MCデスク: 約300箇所

ファイナンシャルコンサルタント: 約850名

相談力強化・チャネル  
 拡充による  
 ビジネスの飛躍的拡大へ

投信・個人年金保険販売実績



投信預かり残高	11,922	14,853	15,986	17,410億円 邦銀トップ
年金保険販売額 (累計)	-	-	994	2,511億円 邦銀トップ

## 「SMBCコンサルティングプラザ」新規展開

- ・ コンサルティング営業に特化した旗艦拠点
- ・ 営業時間延長 平日 9:00~21:00  
 休日 10:00~17:00
- ・ 今期中に東西都心ターミナル6拠点到展開

# 個人向けコンサルティング・ビジネスにおける攻勢強化 ＜住宅ローン＞



**14年度**  
グレード別審査基準導入  
新商品投入、他

成果：ローン新規取組額で邦銀トップ



**15年上期**  
自動審査システム導入、新商品投入

成果：計画を上回るローン新規取組額  
ローン新規取組額で邦銀トップ堅持



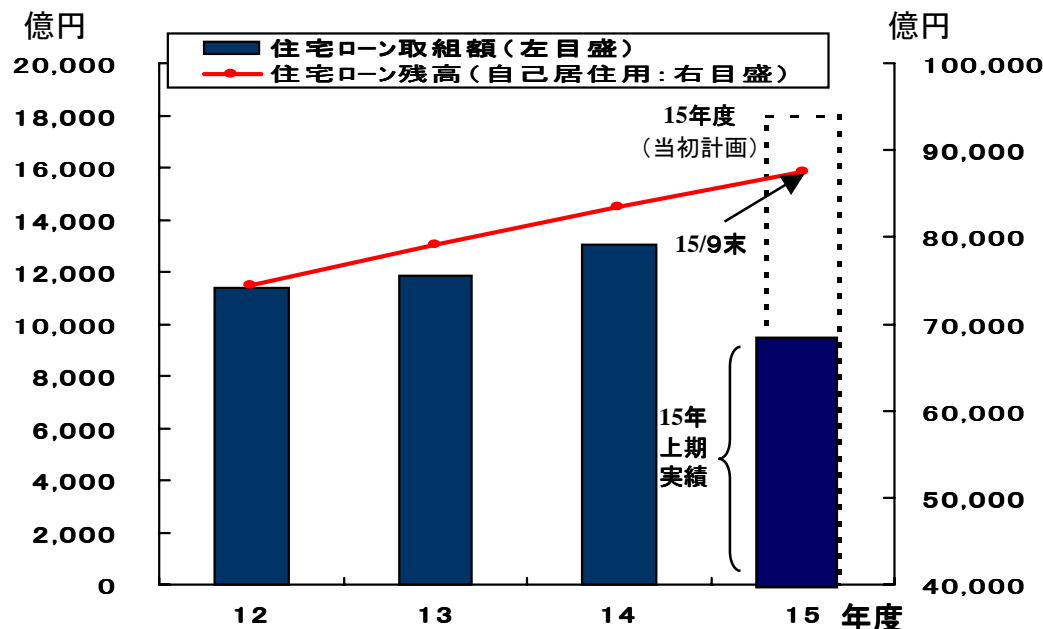
**15年下期**  
住宅ローン・コンサルティング  
専門拠点の拡充



**専門拠点(ローン・プラザ)の拡充**  
15/3末:75拠点 → 16/3末:109拠点  
(現状、108拠点まで拡充完了)

- ・地方主要マーケットへの進出
- ・人員増強によるフロント・ミドル体制強化

住宅ローン取組実績



15年上期の取組額：邦銀トップ  
(当社調べ)

# 中堅中小企業向け貸出における攻勢強化 <リスクテイク貸金>



**14年度**  
**「リスクテイク貸金」本格投入**  
 ・マーケット分析（大きなポテンシャル）  
 ・小口分散＋ポートフォリオ管理  
 ・専用クレジットスコアリングモデル

成果:

リスクテイク貸金取組額 1兆2,528億円(年間)  
 新規顧客向け貸金(法人部門全体) 約9,800億円



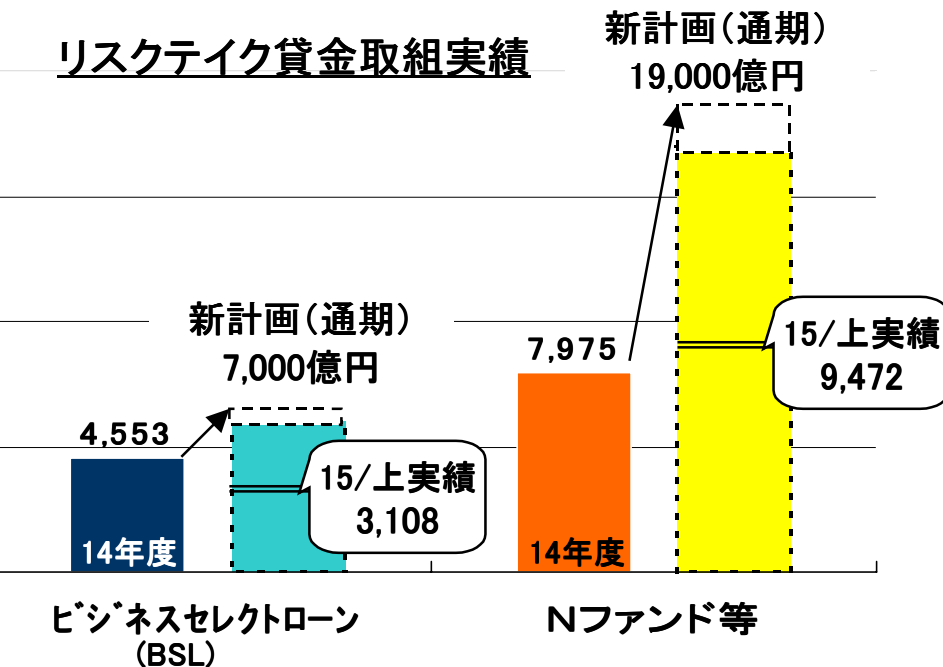
**15年上期**  
**審査改革実施・Nファンド導入**  
 (簡易判断型、標準判断型審査)

成果:

リスクテイク貸金取組額 1兆2,580億円(上期) → 計画超過達成  
 新規顧客向け貸金(法人部門全体) 約6,700億円



**15年下期**  
**拠点拡充 通期計画上方修正**



(注) Nファンド等: Nファンドの商品性については(参考18)ご参照。  
 なお、14年度実績は、旧プロダクトである、ミドルIIファンド、及び、SMBC-CLOの合計値

**15年度目標(取組額)**  
 当初: 23,000億円(うち BSL: 6,000億円)  
 ↓  
 修正: 26,000億円(うち BSL: 7,000億円)

## 法人拠点戦略 → 「集約一辺倒」からの一大転換

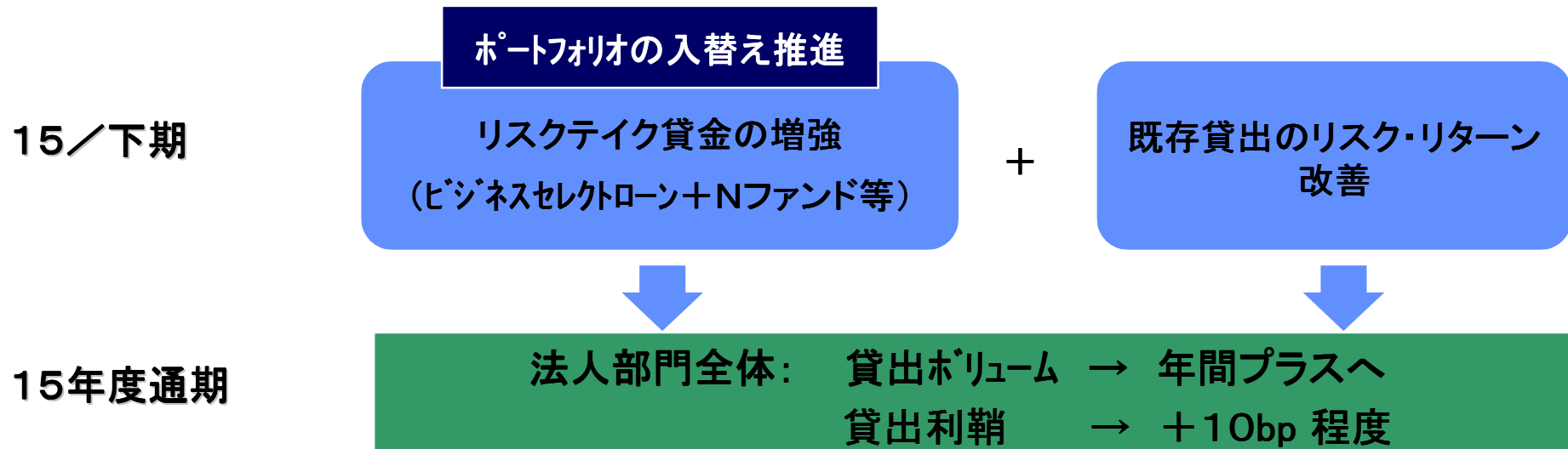
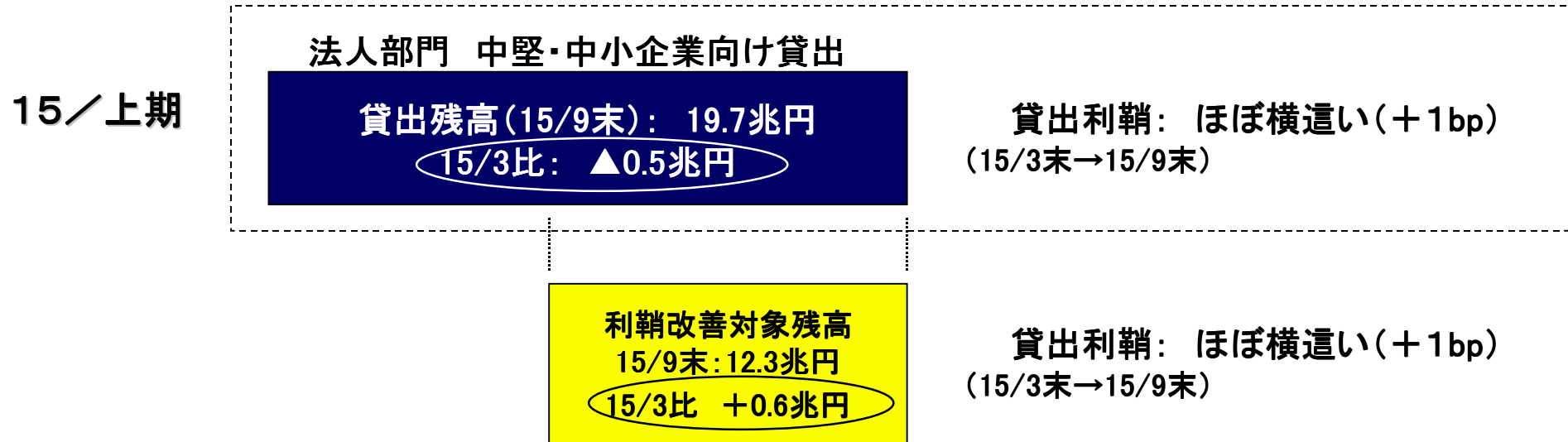
- 法人営業部の新設(5拠点) : 中堅・中小企業の未取引先の多い地域や、企業流入の多い地域等に展開。新規開拓がミッション。  
所属スタッフ: 10名程度(うち 総合職5~6名)
- 法人営業所等の新設(35拠点): 中小企業マーケットの潤沢なエリアに展開させる軽量チャンネル。  
所属スタッフ: 5名程度(うち 総合職2名程度)  
ビジネスサポートプラザ等既存チャンネルの「分室」的位置付け

本件後の中堅中小  
企業向けチャンネル = 174拠点 (うち軽量チャンネル52拠点)

今後さらに30拠点程度の拡大を展望

# 貸出ボリューム増強＋利鞘改善努力の継続

\* 15/上期実施の部門間移管分調整後





# コスト競争力の更なる向上

**合併→14年度**  
**「合併効果の早期実現」**  
 ・システム統合完了  
 ・重複店舗の統廃合概ね完了

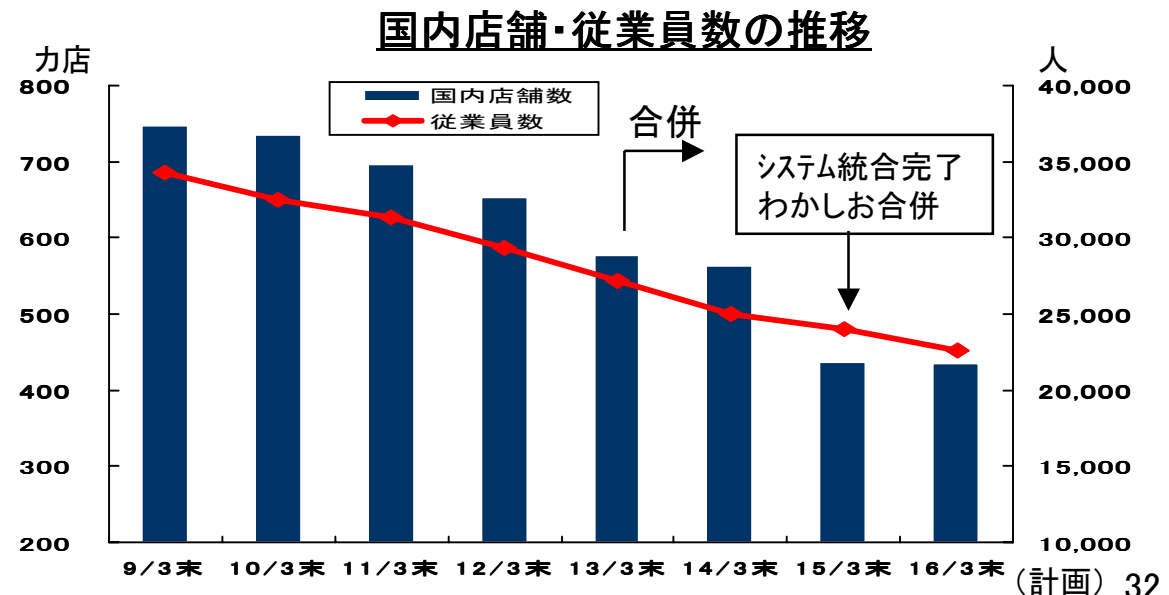
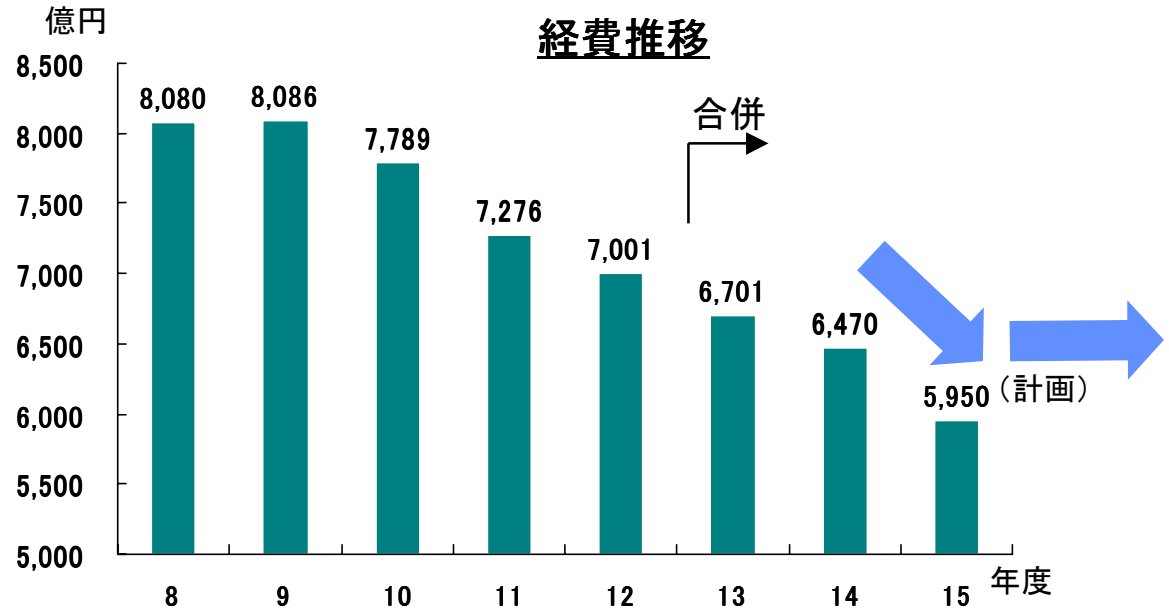
成果：年間経費6,470億円(経費率30%台)  
 国内店舗大幅削減(578→403カ店\*)

\*旧わかしお銀行  
 店舗を除く

**15年度**  
**年間経費6,000億円体制の  
 前倒し達成**

6,000億円体制達成に目処(上期 2,960億円)

**16年度以降**  
**既存経費の更なる圧縮  
 戦略分野への投資拡大**  
**「真のコスト競争力」向上**



# 最後に： 持続的成長に向けて

## バランスシート

「経営のコミットメント」以上の  
成果を、前倒しで実現

## 収益力

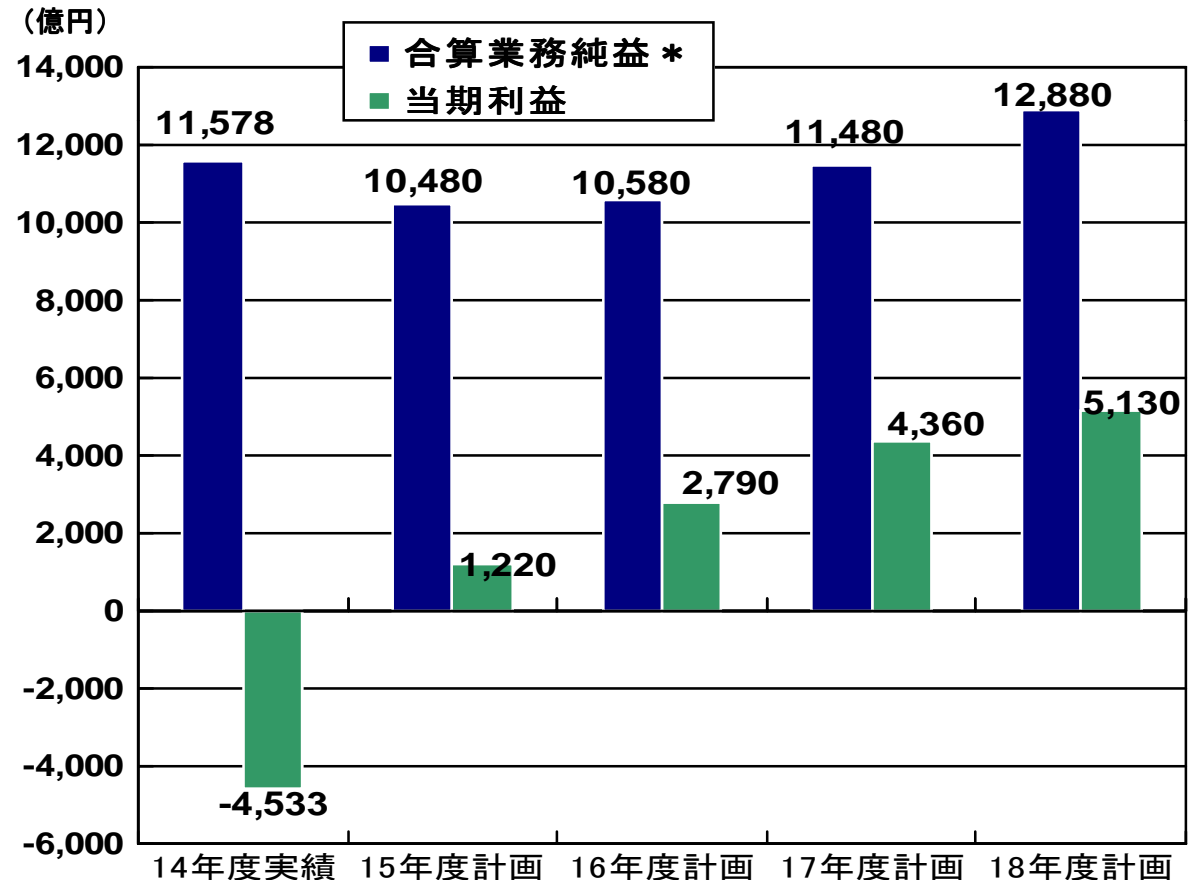
戦略分野での攻勢強化

→収益構造を変革しつつ  
計画をアウトパフォーム



持続的な成長軌道へ

## 経営健全化計画(注)



\* 合算業務純益： SMBCの業務純益+他3社の営業利益

(注) 4社(SMBC、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総研)  
合算ベース

1. 主要財務計数推移
2. 業務粗利益
3. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
4. 経費／リストラ進捗状況(1)
5. 経費／リストラ進捗状況(2)
6. 臨時損益・特別損益 他
7. 開示債権マトリクス
8. 金融再生法開示債権 保全率・引当率
9. 開示債権の増減とオフバランス化の実績
10. オフバランス化の進捗状況
11. 業種別貸出金・金融再生法開示債権
12. 企業再生合併会社(SMFG企業再生債権回収株)
13. 企業再生ファンドに関する取組み
14. 有価証券評価損益
15. 保有上場株式業種別ウェイト
16. ビジネスセレクトローンの取組状況
17. ビジネスセレクトローンのビジネスモデル
18. Nファンドの商品概要
19. 個人業務
20. 投資信託・個人年金保険販売
21. リモートバンキング(One'sダイレクト)
22. 国内チャネル - ATM等
23. 三井住友カード
24. 三井住友銀リース
25. 日本総合研究所
26. 大和証券SMBC

# (参考1) 主要財務計数推移



(億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月期
業務粗利益	14,495	14,345	15,032	18,649	17,606	7,953
経費	▲ 7,789	▲ 7,276	▲ 7,001	▲ 6,784	▲ 6,470	▲ 2,960
業務純益(一般貸引繰入前)	6,706	7,029	8,031	11,865	11,136	4,993
クレジットコスト	▲ 20,959	▲ 11,306	▲ 8,191	* ▲ 15,462	▲ 10,745	** ▲ 3,594
経常利益	▲ 14,952	3,364	3,592	▲ 5,216	▲ 5,972	1,052
当期利益	▲ 7,494	1,059	1,378	▲ 3,229	▲ 4,783	1,396

\* 特別損益に計上している8億円(旧わかしお銀行分)を含む

\*\* 特別損益に計上している引当金戻入益142億円を含む

※ 13年3月期以前は旧さくら銀行、旧住友銀行の合算計数(除く旧わかしお銀行)

# (参考2) 業務粗利益

(単位：億円)

	14年9月期	15年9月期	前年同期比
国内業務粗利益	6,258	5,590	668
(除く国債等債券損益)	(5,867)	(5,566)	(301)
資金利益	5,226	4,817	409
(うち金利スワップ収支)	(227)	(172)	(55)
信託報酬	-	1	+1
役務取引等利益	634	782	+147
特定取引利益	8	18	26
その他業務利益	390	9	381
(うち国債等債券損益)	(391)	(24)	(367)
国際業務粗利益	2,776	2,364	412
(除く国債等債券損益)	(2,400)	(2,200)	(200)
資金利益	1,266	879	387
(うち金利スワップ収支)	(997)	(415)	(582)
役務取引等利益	225	212	13
特定取引利益	553	695	+142
その他業務利益	732	578	154
(うち国債等債券損益)	(376)	(164)	(212)

## 前年同期比増減要因

- 国内資金利益： ▲409億円
  - ・貸出残高減少
- 国内役務取引等利益： +147億円
  - ・投信・個人年金保険販売関連手数料増加
  - ・シンジケート、証券関連手数料増加
- 国際資金利益： ▲387億円
  - ・トレジャリー損益の反落
- 国際特定取引利益： +142億円
  - ・対顧デリバティブ販売好調

(ご参考)

国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額 (単位：億円)

	14年9月期	15年9月期	前年同期比
資金利益	+80	+10	70
特定取引利益	474	822	348
その他業務利益(売買益)	+394	+812	+418

# (参考3) 主要勘定科目平残・利回り(国内)



	14年9月期		15年9月期		前年同期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用収益						
資金運用勘定	765,414	1.47%	709,756	1.45%	▲55,658	▲0.02%
うち貸出金	540,470	1.72%	508,027	1.73%	▲32,443	+0.01%
有価証券	200,283	0.70%	192,079	0.58%	▲8,204	▲0.12%

(億円)

	14年9月期		15年9月期		前年同期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達費用						
資金調達勘定	758,031	0.10%	721,391	0.09%	▲36,640	△ 0.01%
うち預金等	574,959	0.04%	569,273	0.02%	▲5,686	△ 0.02%
経費率		0.77%		0.74%		△ 0.03%
資金調達原価		0.87%		0.83%		△ 0.04%

\*経費率は資金調達原価から資金調達費用を差引いたもの

	14年9月期	15年9月期	前年同期比
総資金利鞘	0.60%	0.62%	+0.02%
預貸金利鞘	1.68%	1.71%	+0.03%

# (参考4) 経費／リストラ進捗状況(1)

(単位：億円)

	14年9月期	15年9月期	
			前年同期比
経費(除く臨時処理分)	3,252	2,960	292
人件費	1,315	1,140	175
物件費	1,769	1,667	102
税金	168	153	16
粗利経費率	36.0%	37.2%	1.2%

## 前年同期比削減要因

・**人件費**： 人員削減 △1,453人

(△175億円) 従業員数

14/9末 25,291 → 15/9末 23,838

賞与ファンド削減 前年同期比 △16.5%

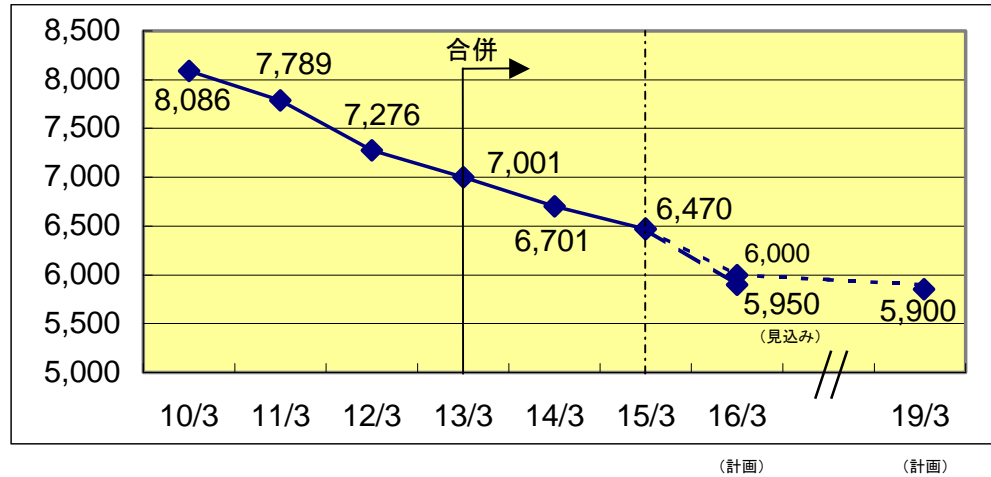
・**物件費**： 店舗統廃合およびシステム統合完了による  
削減効果の実現

(△102億円) 国内本支店数

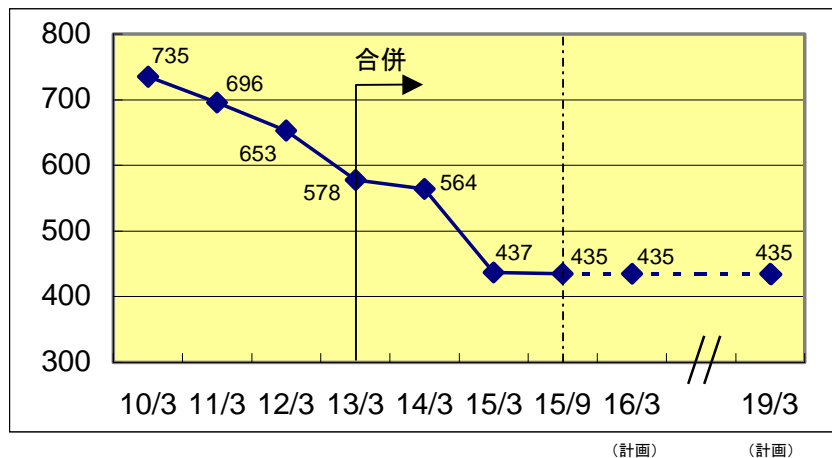
14/9末 545 → 15/9末 435(除く旧わかしお銀行分：401)

# (参考5)経費／リストラ進捗状況(2)

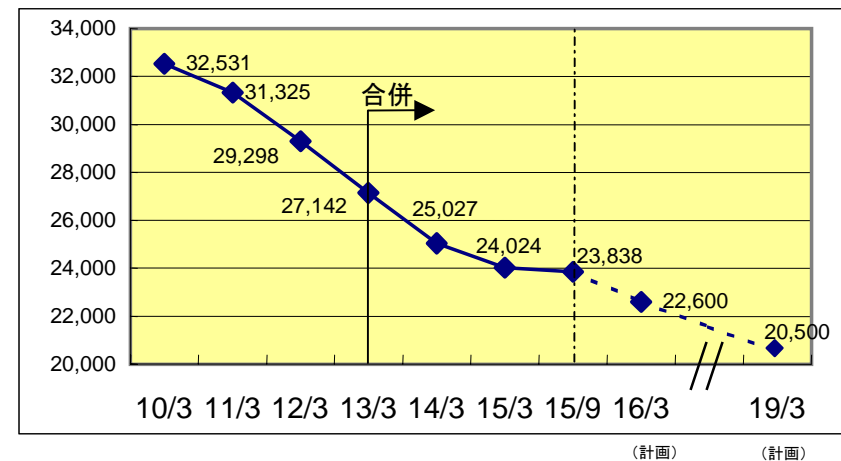
年間経費(億円)



国内有人店舗数(本支店数)



従業員数(人)



(注)16/3以降は経営健全化計画における計画値。



# (参考6)臨時損益・特別損益 他

(単位：億円)

	14年9月期	15年9月期	
			前年同期比
臨時損益	4,576	3,941	+635
不良債権処理額	2,465	3,736	1,271
株式等損益	1,922	188	+2,110
外形標準事業税	35	77	42
その他臨時損益	154	316	162
経常利益	999	1,052	+53
特別損益	382	378	+760
うち動産不動産処分損益	96	64	+32
動産不動産処分益	16	4	12
動産不動産処分損	112	68	+44
うち退職給付会計基準変更時差異償却	101	101	-
うち貸倒引当金戻入益	-	138	+138
うち債権売却損失引当金戻入益	-	4	+4
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	-	403	+403
税引前中間純利益	616	1,430	+814
法人税、住民税及び事業税	68	126	58
法人税等調整額	93	92	+185
中間純利益	455	1,396	+941

東京都 税率(条例改正後) 0.9% : ▲29億円  
大阪府 税率 3.0% : ▲48億円

退職給付未認識債務償却: ▲151億円

統廃合に伴う廃止店舗の処分損等

12年度から5年均等償却

還付税金(平成12年度から3年間): 382億円  
還付加算金 : 21億円

繰延税金資産の増減(除く資本直入影響): 71億円  
土地再評価「繰越税金負債」取崩 21億円

# (参考7) 開示債権マトリクス



		<15年9月末現在>				(金額単位 億円)	
自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	担保・保証等により 回収可能部分		全額引当	全額償却 (注1)	個別 貸 倒 引 当 金 203 (注2)	100% (注3)
実質破綻先	5,061 (15年3月末比 △188)	4,916		145			
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により 回収可能部分		必要額 を引当		6,089 (注2)	69.5% (注3)
	16,312 (15年3月末比△4,983)	7,556		8,756			
要注意先	要管理債権 17,293 (15年3月末比△8,776) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 6,698				要管理債権に対する 一般貸倒引当金3,353	30.5% (注3)
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権					
正常先	566,238	正常先債権				8,803	0.2% (注4)

- (注1) 直接減額 13,208億円を含む。
- (注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 58億円、破綻懸念先 99億円)。
- (注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
- (注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。  
但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
- (注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

# (参考8) 金融再生法開示債権 保全率・引当率



## ○金融再生法開示債権残高・保全率

(億円)

	開示債権残高(A)			保全等カバー分(B)			保全カバー率(B/A)		
	15年3月末	15年9月末	前期末比	15年3月末	15年9月末	前期末比	15年3月末	15年9月末	前期末比
破産更生等債権	5,249	5,061	△188	5,316	5,119	△197	100.0%	100.0%	－
危険債権	21,295	16,312	△4,983	18,856	13,645	△5,211	88.5%	83.7%	▲4.8%
要管理債権	26,069	17,293	△8,776	16,193	10,051	△6,142	62.1%	58.1%	▲4.0%
合 計	52,613	38,666	△13,947	40,365	28,814	△11,551	76.7%	74.5%	▲2.2%

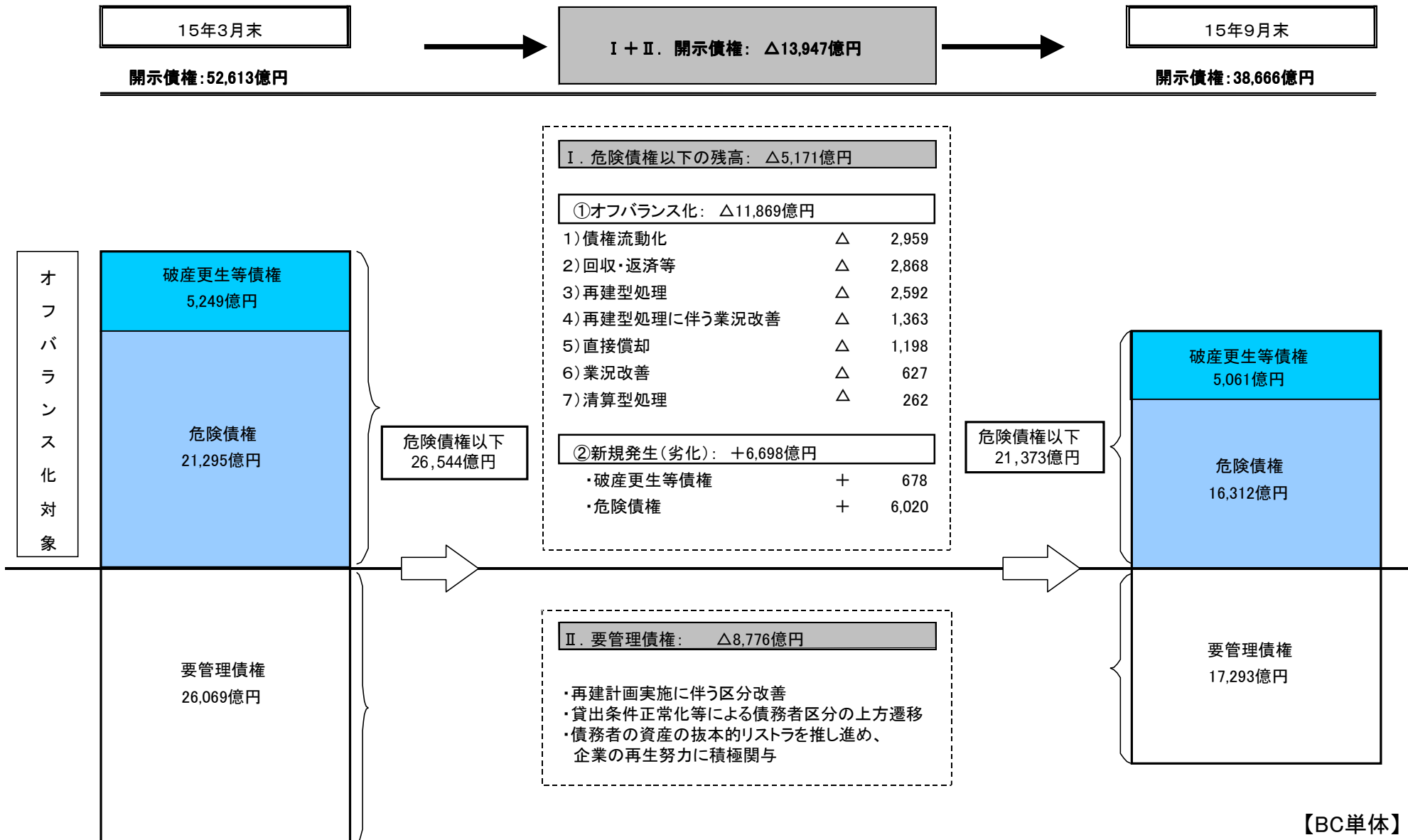
## ○引当率

(%)

	14年9月末	15年3月末	15年9月末
危険債権	72.6	79.2	69.5
要管理債権	21.8	33.7	30.5
その他要注意先債権	10.1	12.8	12.2

注) 引当率は、アンカバー部分に対する引当率

# (参考9) 開示債権の増減とオフバランス化の実績



# (参考10) オフバランス化の進捗状況

(単位: 億円)

各期における対象残高\*

12年9月末 既存先	<b>32,478</b>
---------------	---------------

12年度下期 新規劣化先	<b>7,114</b>
-----------------	--------------

13年度 新規劣化先	<b>21,460</b>
---------------	---------------

14年度 新規劣化先	<b>12,122</b>
---------------	---------------

15年度上期 新規劣化先	<b>6,698</b>
-----------------	--------------

オフバランス化実績\*\*

△ 30,759

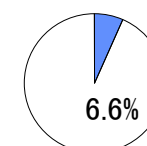
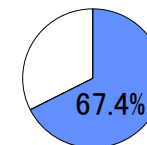
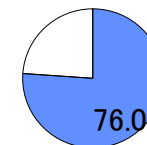
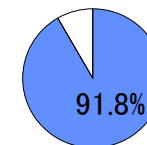
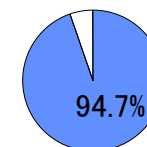
△ 6,533

△ 16,304

△ 8,171

△ 441

(15/9末達成率)



\* 金融再生法開示債権における危険債権以下のオフバランス化対象残高。

\*\*オフバランス化実績は、①清算型処理、②再建型処理、③再建型処理に伴う業況改善、④債権流動化、⑤直接償却、⑥その他(回収・返済等、業況改善)の合計。オフバランス化につながる措置を講じたものを含む。

# (参考11) 業種別貸出金・金融再生法開示債権

(億円)

	貸出金残高			金融再生法開示債権残高			
	15年9月末	15年3月末比	15年3月末	15年9月末	引当率(%)	15年3月末比	15年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	520,800	△ 17,159	537,959	37,413	49.1	△ 13,707	51,120
製造業	59,185	△ 1,128	60,313	1,716	49.5	△ 505	2,221
第一次産業	1,591	△ 337	1,928	36	47.5	△ 10	46
建設業	20,117	△ 3,736	23,853	3,181	26.6	△ 4,036	7,217
運輸・情報通信・公益事業	32,000	2,311	29,690	1,119	42.0	△ 238	1,357
卸売・小売業	56,592	△ 1,532	58,125	5,366	59.0	△ 33	5,400
金融・保険業	50,589	△ 3,607	54,196	917	62.9	△ 763	1,680
不動産業	74,229	△ 8,175	82,403	13,962	52.5	△ 6,614	20,576
各種サービス業	55,816	△ 411	56,227	8,369	45.6	△ 1,248	9,617
地方公共団体	3,946	△ 1,136	5,081	-	-	-	-
その他	166,734	591	166,143	2,746	83.9	△ 259	3,005
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	30,736	△ 4,129	34,865	1,253	56.7	△ 240	1,493
政府等	885	△ 310	1,195	114	22.7	△ 2	116
金融機関	2,402	41	2,361	8	-	△ 7	14
商工業	25,765	△ 3,686	29,451	1,132	61.8	△ 231	1,363
その他	1,684	△ 174	1,858	-	-	-	-
合計	551,535	△ 21,288	572,824	38,666	49.5	△ 13,947	52,613

(注1) 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業を含めております。

(注2) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産を含む

(注3) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額

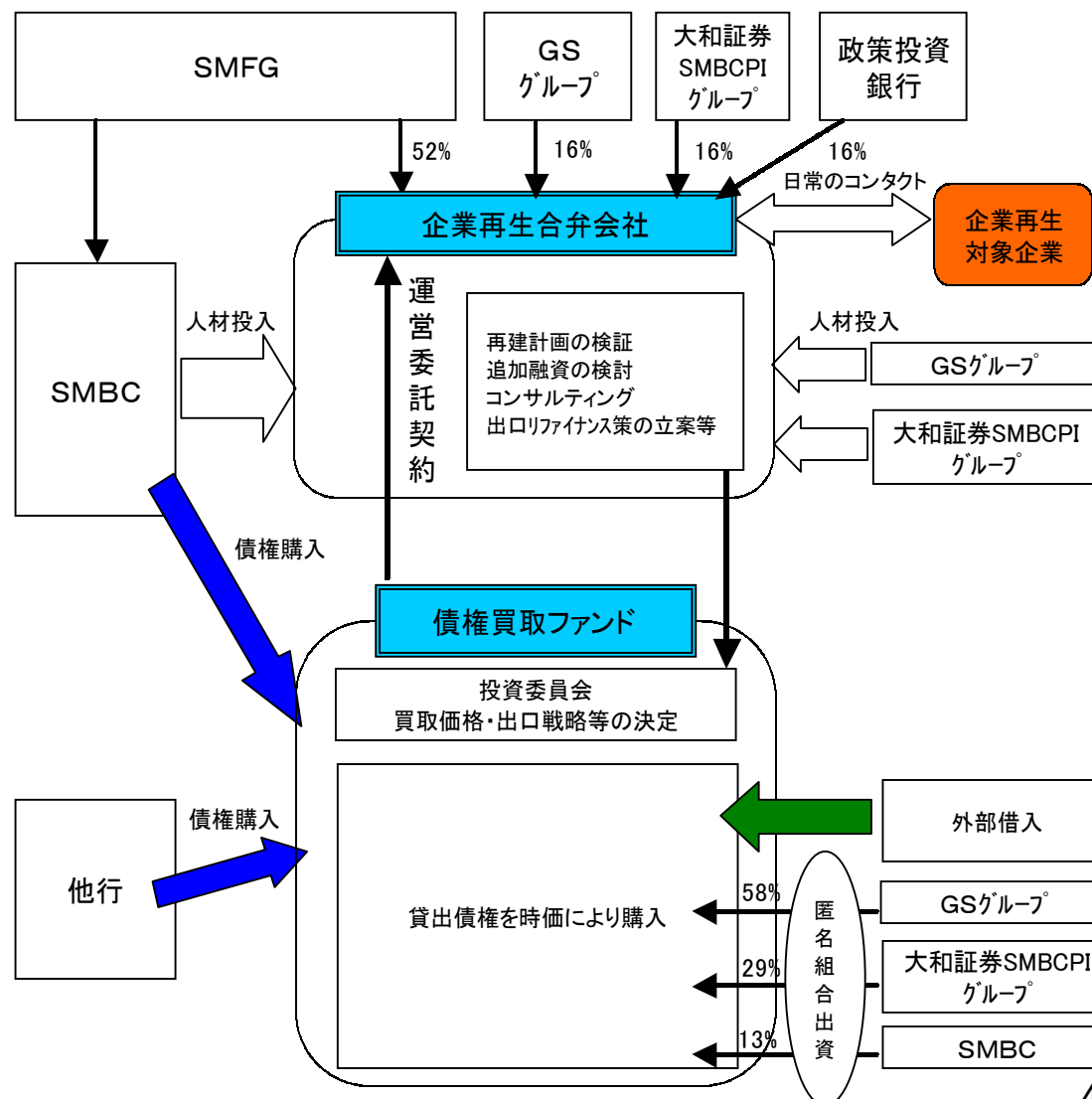
# (参考12) 企業再生合併会社 (SMFG企業再生債権回収(株))



## < 企業再生合併会社概要 >

- (1) 名称 : SMFG企業再生債権回収(株)
- (2) 設立年月日 : 平成15年11月5日
- (3) 資本金 : 5億円
- (4) 出資比率 : SMFG 52%  
GSグループ 16%  
大和証券SMBCPIグループ 16%  
政策投資銀行 16%
- (5) 従業員数 : 約20名(発足時)

## < 概念図 >



## < 債権買取ファンド概要 >

- (1) 名称 : 日本エンデバー・ファンド
- (2) 買取対象債権 : SMBC及びその他の金融機関が保有する、企業再生が合理的に見込まれる企業向けの債権
- (3) 購入資金 : 匿名組合出資及び外部借入による調達
- (4) 匿名組合出資 : GSグループ 58%  
大和証券SMBCPIグループ 29%  
SMBC 13%

# (参考13) 企業再生ファンドに関する取組み

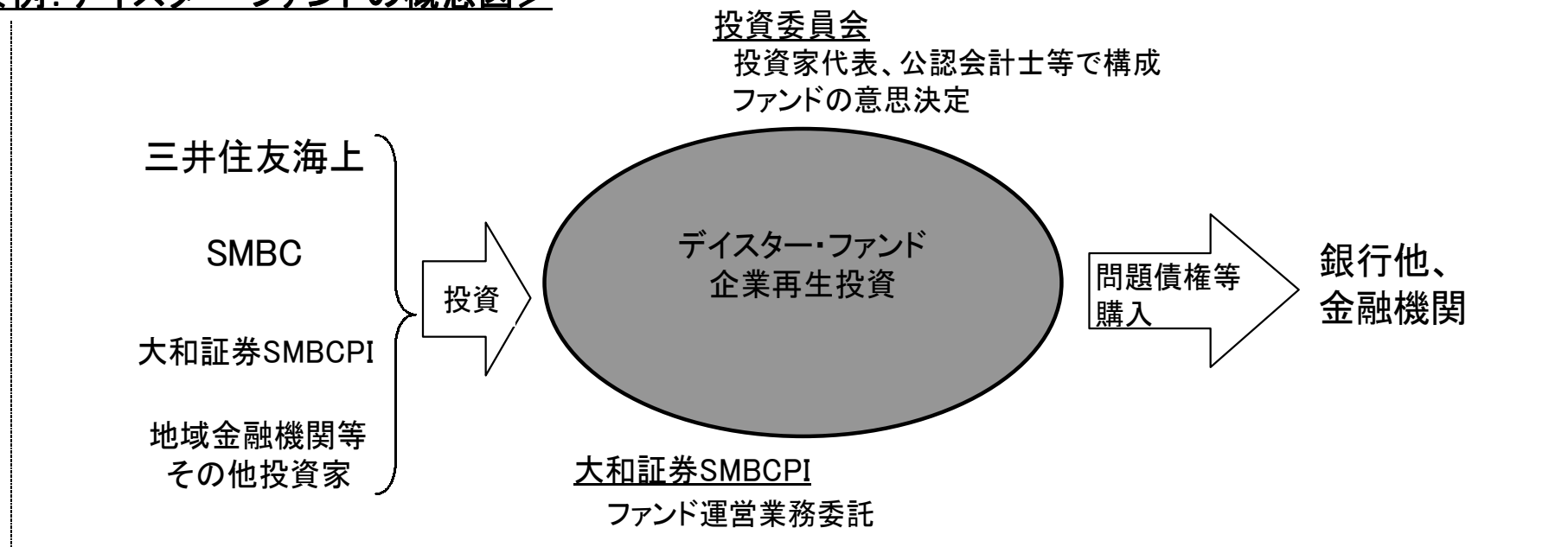
## 日本リバイバルファンド

- (1) 設立時期: 平成14年10月
- (2) ファンド規模: 当初約200億円(H15/11時点471億円)
- (3) 投資対象: 本業に相応の収益性があり、財務内容の改善、事業の再構築等により再生が可能な企業等
- (4) 特徴:
  - ・15以上の邦銀が出資
  - ・整理回収機構との業務提携、
  - ・日本政策投資銀行との業務協力

## デイスター・ファンド

- (1) 設立時期: 平成15年9月
- (2) ファンド規模: 当初100億円
- (3) 投資対象: 再建可能と判断する企業宛債権等
- (4) 特徴:
  - ・大和証券SMBCPIの企業再生投資、問題債権投資のノウハウを活用
  - ・三井住友海上、SMBC、大和証券SMBCの金融スキル、顧客基盤を活用

### <例: デイスター・ファンドの概念図>





# (参考14) 有価証券評価損益

【BC単体】

(単位 億円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		15年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 103	△ 141	18	△ 122	38	39	△ 1
子会社・関連会社株式	117	322	117	—	△ 204	6	△ 211
その他有価証券	3,069	3,248	5,851	△ 2,782	△ 179	2,577	△ 2,755
株式	4,691	6,214	5,628	△ 938	△ 1,524	1,053	△ 2,576
債券	△ 1,489	△ 2,576	50	△ 1,538	1,087	1,124	△ 37
その他	△ 133	△ 391	173	△ 306	258	400	△ 142
その他の金銭の信託	△ 0	0	2	△ 3	△ 0	5	△ 6
合計	3,083	3,428	5,989	△ 2,906	△ 345	2,627	△ 2,973
株式	4,808	6,536	5,746	△ 938	△ 1,728	1,059	△ 2,787
債券	△ 1,600	△ 2,715	59	△ 1,659	1,115	1,152	△ 37
その他	△ 125	△ 392	185	△ 310	267	416	△ 149

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商業・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1か月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表 価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。なお、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

【FG連結】

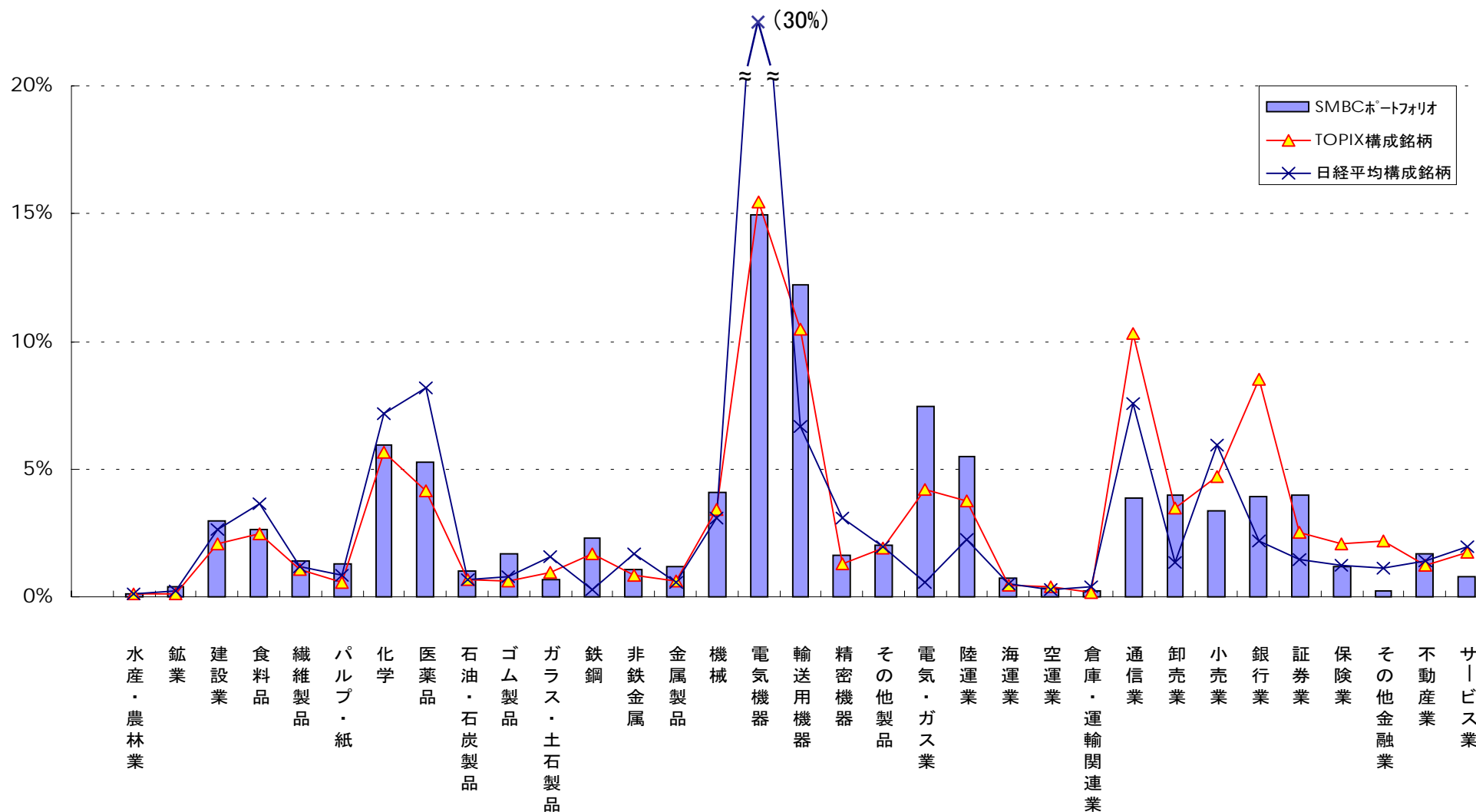
(単位 億円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		15年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 101	△ 160	21	△ 122	59	60	△ 1
その他有価証券	3,036	3,343	6,049	△ 3,013	△ 306	2,729	△ 3,036
株式	4,710	6,364	5,782	△ 1,072	△ 1,654	1,130	△ 2,784
債券	△ 1,549	△ 2,660	66	△ 1,615	1,112	1,171	△ 59
その他	△ 125	△ 361	202	△ 326	236	429	△ 193
その他の金銭の信託	△ 0	0	2	△ 3	△ 0	5	△ 6
合計	2,935	3,183	6,072	△ 3,137	△ 248	2,794	△ 3,042
株式	4,710	6,364	5,782	△ 1,072	△ 1,654	1,130	△ 2,784
債券	△ 1,660	△ 2,820	75	△ 1,735	1,160	1,219	△ 59
その他	△ 114	△ 361	216	△ 330	246	445	△ 199

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商業・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1か月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表 価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。なお、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

# (参考15) 保有上場株式業種別ウェイト

15年9月末基準 業種別構成比（時価ベース）

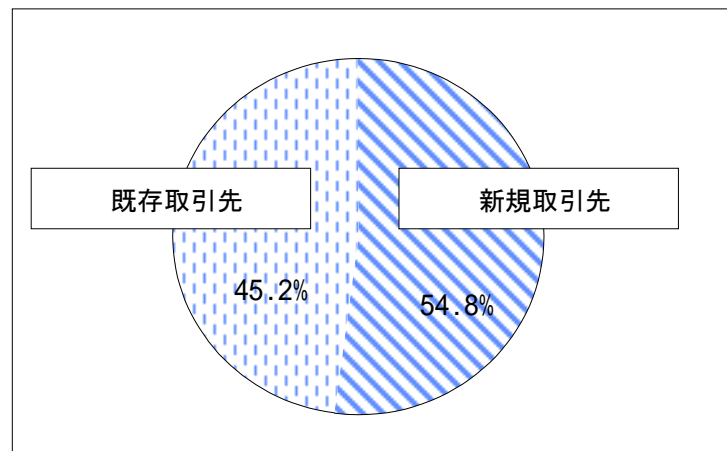


# (参考16) ビジネスセレクトローンの取組状況

## 【ビジネスセレクトローンの商品概要】

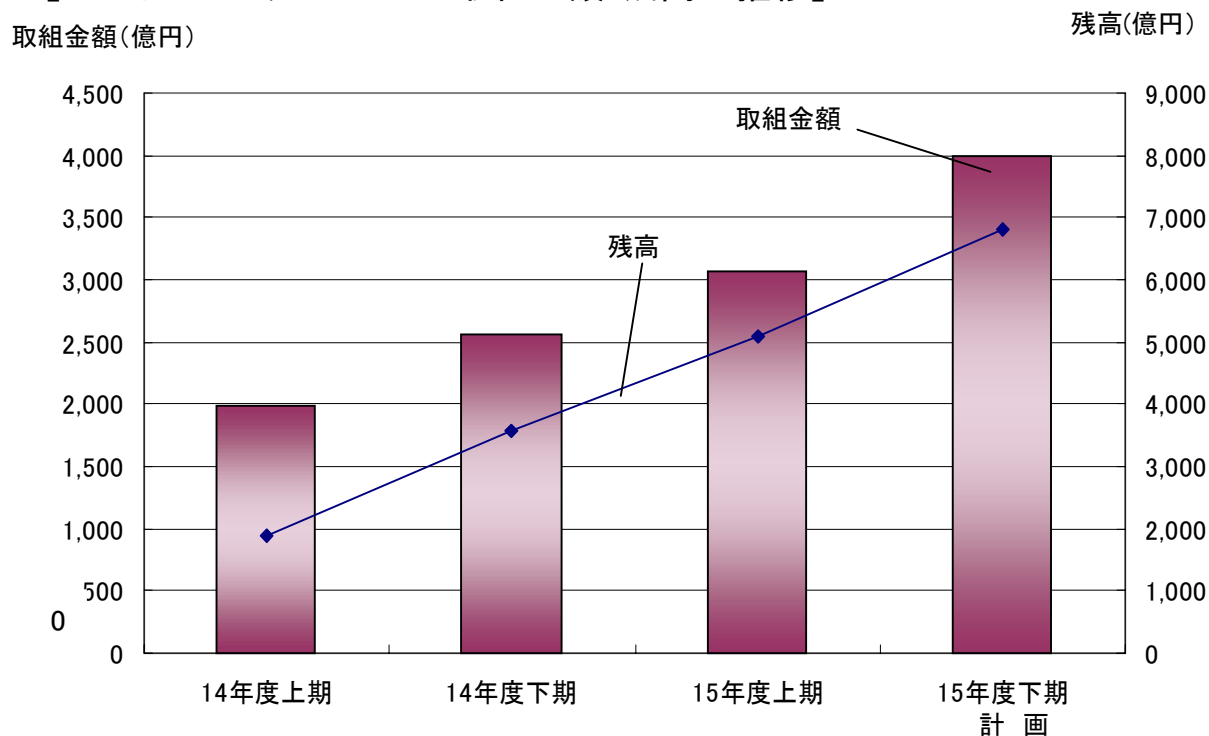
項目	内容
取扱開始	平成14年3月～
リスク評価	SMBC独自開発モデル
貸出金額	最大50百万円(毎月約定返済あり)
貸出金利	2.75%～ ※信用リスクに応じて変動 ※取引振り等に応じて優遇有
貸出期間	5年以内
担保	無担保(期間3年迄)
保証	第三者保証不要(代取保証有)
手数料	新規先5万円、既存先1万円
取扱拠点	全国 約130拠点 ・ビジネスサポートプラザ 約50カ所 ・法人営業部 約80カ所

## 【新規／既存取引先比率】



- 取組件数累計 約4万件、 貸出額累計 約7,800億円
- 新規先比率 5割強、 累計約1.4万社に新規貸出実施  
(15年9月末現在)
- 1件当り貸出額 平均約20百万円と小口分散化(ポートフォリオ管理)

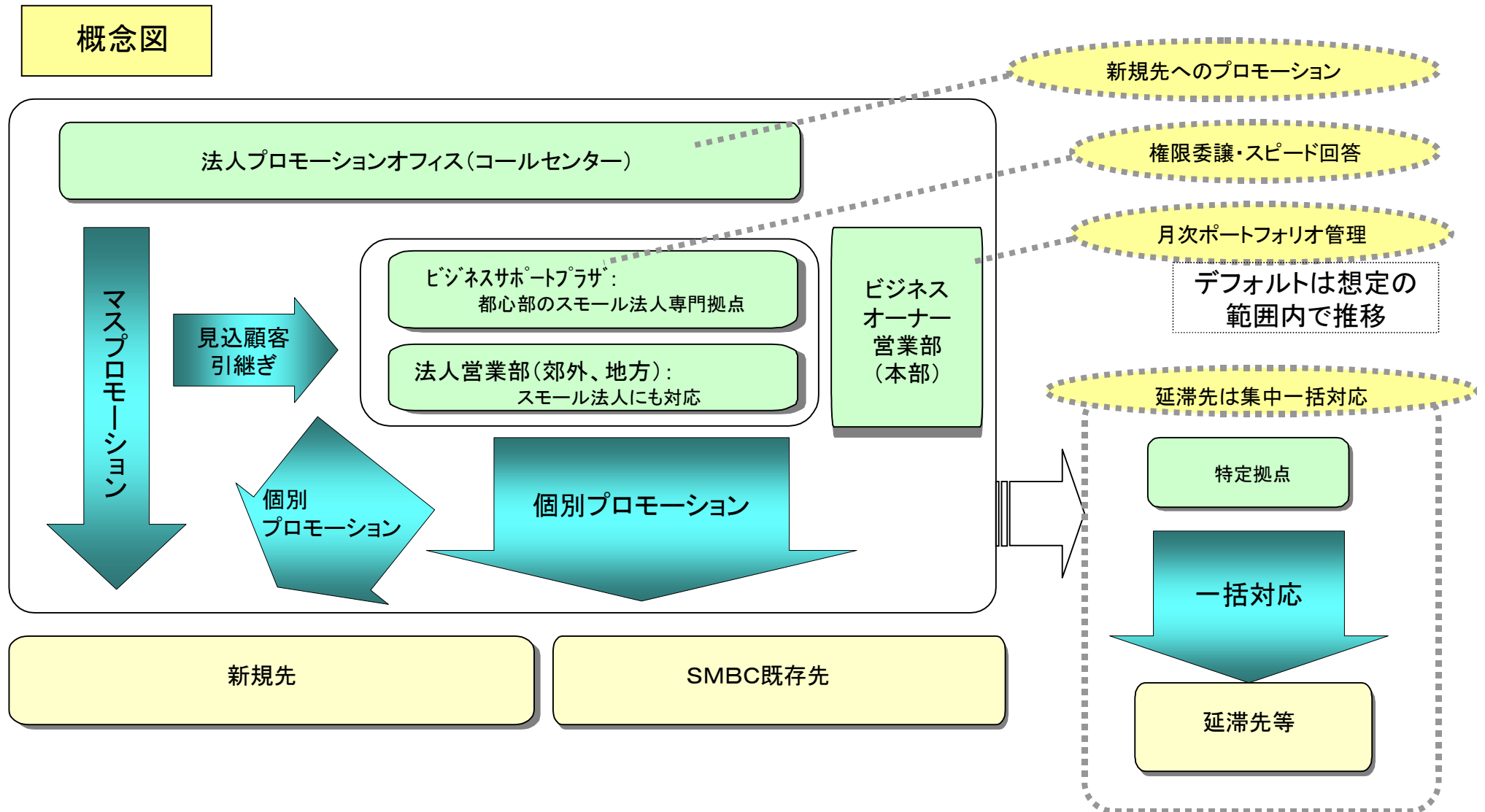
## 【ビジネスセレクトローンの取組金額・残高の推移】



\* 計数: 15年9月末現在の数字

# (参考17)ビジネスセレクトローンのビジネスモデル

## 概念図



# (参考18) Nファンドの商品概要



	Nファンド		ミドルⅡファンド
与信上限	総与信20億円 (格付に応じて別途信用与信の上限あり)	総与信10億円 (格付に応じて別途信用与信の上限あり)	総与信5億円 (格付に応じて別途信用与信の上限あり)
審査手法	「標準判断型審査」: 項目を標準化しプロセスを定型化した定型審査		項目を標準化しプロセスを定型化した定型審査
	適用基準	総与信20億円以下の 標準金利適用先に対して適用 (年商基準なし)	総与信10億円以下の 標準金利適用先に対して適用 (年商基準なし)
	法人営業部の 与信責任	標準金利適用 ⇒ なし	
	チェック項目	限定(但し、簡易対比多い)※	限定※
担保	無担保可		無担保可
保証	第三者保証不要 (ケースに応じて代取保証有)		第三者保証不要 (代取保証有)
適用金利	原則標準金利		標準金利

審査改革 + 対象先拡大

※両審査共にスクリーニング、債務者モニタリング、異常事象チェックは実施。

# (参考19)個人業務

## 預り資産

(単位: 億円)

	15年3月末	15年9月末	15/3末比
個人預金	312,102	314,246	+2,144
流動性預金	169,043	173,524	+4,481
定期性預金	137,963	135,470	▲2,493
外貨預金	5,096	5,252	+156
投資信託預り残高	15,986	17,410	+1,424
	14年度	15年上期	
個人年金保険販売額(累計)	994	2,511	

## 貸出金

(単位: 億円)

	15年3月末	15年9月末	15/3末比
住宅ローン	123,393	127,180	+3,787
うち 自己居住用の住宅ローン	83,466	87,571	+4,105
その他消費者ローン	13,266	12,387	▲879
	14年度	15年上期	
自己居住用の住宅ローン取扱実績 <sup>※</sup>	13,097	9,634	

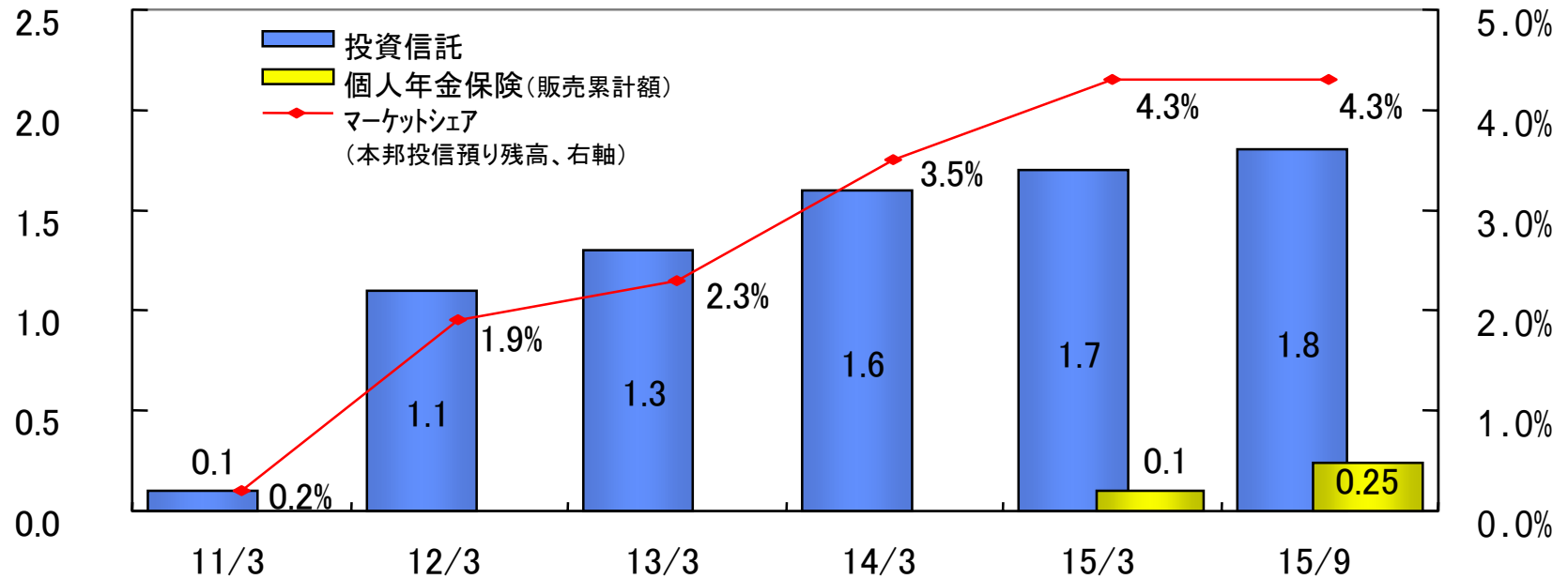
※住宅金融公庫のつなぎローンを除く

# (参考20) 投資信託・個人年金保険販売

## 残高とマーケットシェアの推移

(注) 投資信託: 国内公募投信+外国投信  
個人向け、法人向け共に含む

(兆円)



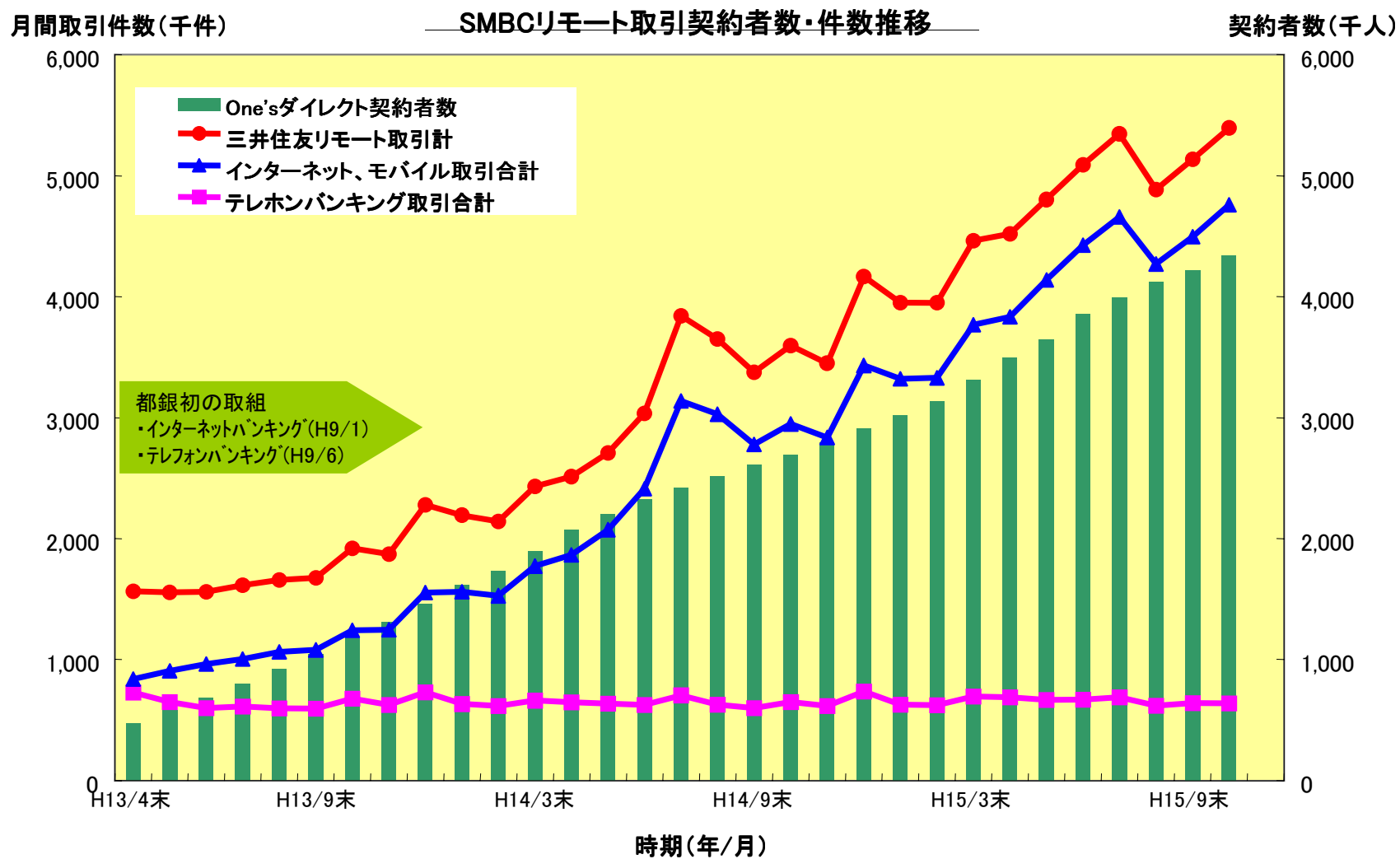
## 販売関連収益の推移

(単位: 億円)

	12年度	13年度	14年度	15年上期	前年同期比
投信販売関連収益	103	124	154	116	+40
個人年金保険	-	-	*34	59	+59

\* 個人年金保険は14年度下期販売開始

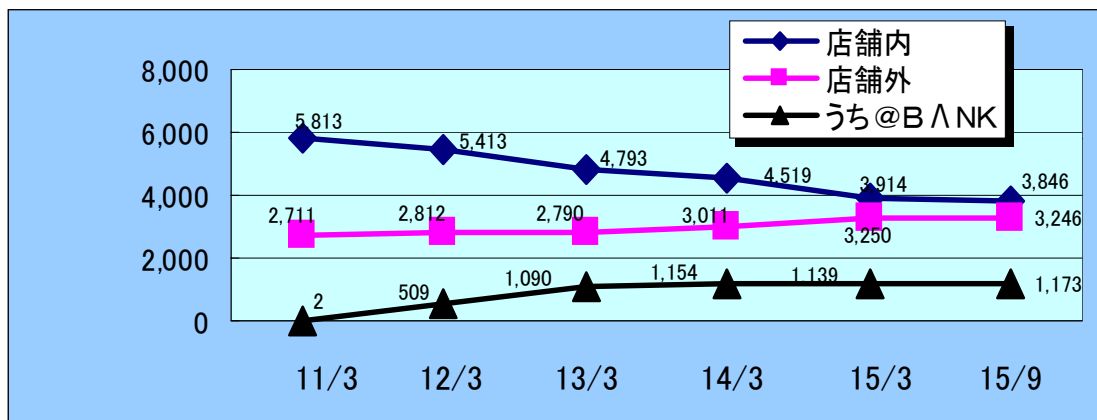
# (参考21)リモートバンキング(One'sダイレクト)





# (参考22) 国内チャネル - ATM等

【ATM台数の推移】



	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	15/9
国内有人店舗	696	653	578	564	435	435
国内無人店舗	1,017	1,509	1,831	1,907	1,952	1,985
ATM台数	8,524	8,225	7,583	7,530	7,164	7,092
店舗内	5,813	5,413	4,793	4,519	3,914	3,846
店舗外	2,711	2,812	2,790	3,011	3,250	3,246
うち@BANK	2	509	1,090	1,154	1,139	1,173

(百万件)

【@BANKの浸透】

(各年度)	10	11	12	13	14	15/上
@BANK利用件数	—	1	17	29	32	16

# (参考23) 三井住友カード



## 業績推移

	単位	14年3月期	15年3月期
	営業収益	億円	1,164
営業利益	億円	96	160
経常利益	億円	96	160
当期利益	億円	44	140
カード取扱高	億円	28,131	30,355
カード会員数	万人	1,171	1,212

15年9月期	前年同期比
616	+20
63	+15
64	+16
38	+11
15,816	+882
1,234	+37

15/9末時点	総資産	6,298億円
	資本金	100億円
	従業員	1,741人

## 15年上期の概況

- ・カード会員数・取扱高の伸長により、増収増益（半期ベース）。
- ・「マイペイす」、「あとからリボ」等、ファイナ商品を取組を強化。
- ・コールセンター（「フォーユーザー」）を新設（H15/7）、顧客向けソリューションを充実。

## 15年下期の注力施策

- ・SMBCとの一段の協働推進。（「One's Style」導入による若年層会員増強）
- ・ファイナ商品の重点推進（審査基準、商品設計の見直し等）
- ・「ロイヤリティプログラム」の導入により高額利用会員の増加・定着化。

# (参考24) 三井住友銀リース



	単位	14年3月期	15年3月期
	営業収益	億円	4,790
営業利益	億円	169	204
経常利益	億円	32	74
当期利益	億円	21	30
リース検収高	億円	4,436	4,664

15年9月期	前年同期比
2,475	+46
100	+2
49	▲ 2
27	0
2,675	+504

## 15年上期の概況

- ・半期検収高は過去最高を記録。
- ・「スプレッドガイドライン」の導入で利鞘拡大。
- ・SMBCとの協働体制強化
  - ① SMBC地域本部にリース担当者駐在。
  - ② 中小企業向け提携商品「セレクトリース」の本格立上げ。

## 15年下期の注力施策

- ・SMBCとの協働を一層強化し、ミドル スモールマーケット、メーカー・ディーラーチャネルの開拓に注力。
- ・年間リース検収高は過去最高を展望。(初の5,000億円突破)
- ・加えて、スプレッドガイドラインの徹底により、増収増益を計画。

15/9末時点	総資産	17,174億円
	リース資産	13,189億円
	資本金	826億円
	従業員	1,070人

# (参考25) 日本総合研究所



	単位	14年3月期	15年3月期
	営業収益	億円	674
営業利益	億円	75	76
経常利益	億円	96	101
当期利益	億円	129	78

15年9月期	前年同期比
456	+ 168
15	▲ 2
15	▲ 28
8	▲ 27

(注) 会社分割前との合算ベース

15/9末時点	総資産	674億円
	資本金	100億円
	従業員	3,177人

## 15年上期の概況

- ・15年4月、SMBCシステム部門と統合。「グループIT会社」として新体制をスタート。
- ・前期スポット要因(子会社配当等)により、経常利益・当期利益は減少。

## 15年下期の注力施策

- ・SMBCシステム部門との統合効果実現に向けた体制整備。(ホスト系システムの統合、センター集約等)
- ・NEC、SMBCとの合併会社設立による地域金融機関事業の強化

# (参考26) 大和証券SMBC



## 大和証券SMBC 業績

	14年3月期	15年3月期	(億円)	
			15年9月期	前年同期比
営業収益	1,095	1,183	775	+ 209
受入手数料	547	521	247	▲ 3
トレーディング損益	261	443	359	+ 137
金融収益	287	219	169	+ 75
金融費用	68	74	45	+ 11
純営業収益	1,027	1,109	730	+ 198
販売費・一般管理費	903	954	533	+ 70
経常利益	132	166	204	+ 124
純利益	54	64	122	+ 79

## SMBCとの連携実績例

### ・新規公開業務：

SMBCの紹介でマンドートを獲得した案件が大和証券SMBC全体獲得数の4割。

SMBC紹介案件の公開もあり、2003年度上半期新規公開株式公募・売出ブックランナー(Thomson Deal Watch調べ)にて首位を獲得。

### ・M&A業務：

シンボリックディールの獲得／カネボウと花王の化粧品事業統合(大和証券SMBCがカネボウ側のアドバイザー)

その他、SMBCでは、顧客より資金調達ニーズや資金運用ニーズを聴取し、大和証券SMBCへの案件紹介を推進中。

## 新規公開株式公募・売出ブックランナー(15/4-9月)

	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	1,595億円	(50.4%)
2. 日興シテグループ証券	829億円	(26.2%)
3. 野村証券	240億円	(7.6%)
4. モルガン・スタンレー証券	190億円	(6.0%)
5. みずほ証券	107億円	(3.4%)

## 国内債総合ブックランナー(15/4-9月)

	主幹事按分類	シェア
1. 野村証券	16,425億円	(19.8%)
2. 大和証券SMBC	13,783億円	(16.6%)
3. みずほ証券	11,286億円	(13.6%)
4. 日興シテグループ証券	9,166億円	(11.1%)
5. 三菱証券	6,915億円	(8.4%)

(Thomson Deal Watch調べ)



**SMFG** 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

本資料に関するご照会先：

三井住友フィナンシャルグループ  
企画部 IR 室

TEL： 03-5512-4460-62

FAX： 03-5512-4429

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。